

令和 3 年度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	5
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	155

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・負数
 - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率（P155以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5) 「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」・・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況

刈監第30号
令和4年8月5日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 加藤 清 美

刈谷市監査委員 深谷 英 貴

令和3年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	9
第1 審査の対象	1 1
第2 審査の期間	1 1
第3 審査の方法	1 1
第4 審査の結果	1 1
第5 審査の概要	1 2
1 決算の概況	1 2
(1) 決算規模	1 2
(2) 執行状況	1 2
(3) 決算収支状況	1 3
(4) 不納欠損額及び収入未済額	1 4
(5) 翌年度繰越額及び不用額	1 4
2 一般会計	1 5
(1) 概 要	1 5
(2) 歳 入	1 6
(3) 歳 出	2 8
3 特別会計	4 0
(1) 概 要	4 0
(2) 会計別決算状況	4 3
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	4 3
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	4 3
ウ 国民健康保険特別会計	4 4
エ 後期高齢者医療特別会計	4 5
オ 介護保険特別会計	4 6
4 市 債	4 7
(1) 未償還残高	4 7
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	4 7
5 財政指標	4 8
(1) 財政力指数	4 8
(2) 経常収支比率	4 8
(3) 実質公債費比率	4 8
6 財産に関する調書	4 9
(1) 財産状況	4 9

む す び	5 2
一般会計・特別会計決算審査資料	5 5
令和3年度刈谷市基金運用状況審査意見	8 3
第1 審査の対象	8 5
第2 審査の期間	8 5
第3 審査の方法	8 5
第4 審査の結果	8 5
第5 審査の概要	8 5
(1) 美術品等購入基金	8 6
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 6

一般会計・特別会計

令和3年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	72,273,644,217	83,467,495,646	△11,193,851,429	△13.4
		特別会計	23,920,541,527	23,902,382,483	18,159,044	0.1
		計	96,194,185,744	107,369,878,129	△11,175,692,385	△10.4
	歳 出	一般会計	64,672,810,649	75,061,926,862	△10,389,116,213	△13.8
		特別会計	21,934,977,271	21,441,598,476	493,378,795	2.3
		計	86,607,787,920	96,503,525,338	△9,895,737,418	△10.3

会計相互間の 繰入・繰出金(重複額)		2,687,534,066	2,719,184,722	△31,650,656	△1.2
純計決算額	歳 入	93,506,651,678	104,650,693,407	△11,144,041,729	△10.6
	歳 出	83,920,253,854	93,784,340,616	△9,864,086,762	△10.5

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P58)を参照

総計決算額は、歳入96,194,185,744円、歳出86,607,787,920円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入93,506,651,678円、歳出83,920,253,854円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率(予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合)は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		3 年 度	2 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	96.3	96.8	△0.5
	特別会計	100.1	97.2	2.9
	計	97.2	96.9	0.3
歳 出	一般会計	86.2	87.0	△0.8
	特別会計	91.8	87.2	4.6
	計	87.5	87.1	0.4

執行率は、歳入97.2%、歳出87.5%である。前年度と比較すると、歳入は0.3ポイント、歳出は0.4ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔 歳 入 歳 出 〕 〔 差 引 額 〕	一般会計	7,600,833,568	8,405,568,784	△804,735,216	△9.6
	特別会計	1,985,564,256	2,460,784,007	△475,219,751	△19.3
	計	9,586,397,824	10,866,352,791	△1,279,954,967	△11.8
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	2,547,941,290	3,106,845,103	△558,903,813	△18.0
	特別会計	0	17,307,773	△17,307,773	皆減
	計	2,547,941,290	3,124,152,876	△576,211,586	△18.4
実 質 収 支	一般会計	5,052,892,278	5,298,723,681	△245,831,403	△4.6
	特別会計	1,985,564,256	2,443,476,234	△457,911,978	△18.7
	計	7,038,456,534	7,742,199,915	△703,743,381	△9.1
単 年 度 収 支	一般会計	△245,831,403	1,687,478,442	△1,933,309,845	—
	特別会計	△457,911,978	△549,725,740	91,813,762	—
	計	△703,743,381	1,137,752,702	△1,841,496,083	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 9,586,397,824 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,547,941,290 円を差し引いた実質収支は 7,038,456,534 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 7,742,199,915 円を差し引いた単年度収支は 703,743,381 円の赤字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	22,163,121	32,385,421	△10,222,300	△31.6
	特別会計	18,154,227	22,789,528	△4,635,301	△20.3
	計	40,317,348	55,174,949	△14,857,601	△26.9
収 入 未 済 額	一般会計	1,135,865,374	1,327,066,234	△191,200,860	△14.4
	特別会計	301,753,095	288,183,508	13,569,587	4.7
	計	1,437,618,469	1,615,249,742	△177,631,273	△11.0

不納欠損額の総額は40,317,348円であり、前年度と比較して14,857,601円(26.9%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,437,618,469円であり、前年度と比較して177,631,273円(11.0%)減少している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金、県支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	5,152,209,165	5,141,220,561	10,988,604	0.2
	特別会計	0	17,307,773	△17,307,773	皆減
	計	5,152,209,165	5,158,528,334	△6,319,169	△0.1
不 用 額	一般会計	5,211,255,747	6,055,591,610	△844,335,863	△13.9
	特別会計	1,970,376,502	3,133,649,751	△1,163,273,249	△37.1
	計	7,181,632,249	9,189,241,361	△2,007,609,112	△21.8

翌年度繰越額の総額は5,152,209,165円であり、前年度と比較して6,319,169円(0.1%)減少している。繰越額の主なものは、一般会計の教育費及び土木費である。

不用額の総額は7,181,632,249円であり、前年度と比較して2,007,609,112円(21.8%)減少している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、衛生費及び総務費であり、特別会計では刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計、介護保険会計及び国民健康保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

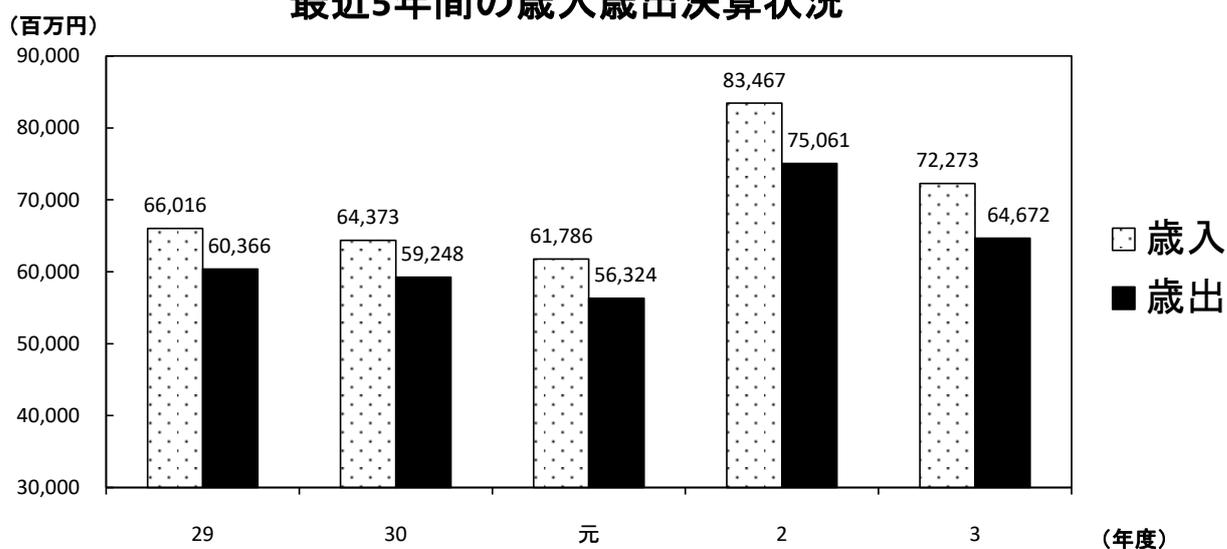
(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	75,036,275,561	86,258,739,033	△11,222,463,472	△13.0
	決 算 額	72,273,644,217	83,467,495,646	△11,193,851,429	△13.4
	予算現額に対する割合	96.3	96.8	—	—
歳 出	予 算 現 額	75,036,275,561	86,258,739,033	△11,222,463,472	△13.0
	決 算 額	64,672,810,649	75,061,926,862	△10,389,116,213	△13.8
	予算現額に対する割合	86.2	87.0	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		7,600,833,568	8,405,568,784	△804,735,216	△9.6
翌年度へ繰り越すべき財源		2,547,941,290	3,106,845,103	△558,903,813	△18.0
実 質 収 支		5,052,892,278	5,298,723,681	△245,831,403	△4.6
単 年 度 収 支		△245,831,403	1,687,478,442	△1,933,309,845	—

決算額は、歳入 72,273,644,217 円、歳出 64,672,810,649 円であり、前年度と比較して歳入は 11,193,851,429 円(13.4%)、歳出は 10,389,116,213 円(13.8%)それぞれ減少している。予算現額に対する割合は、歳入は 96.3%、歳出は 86.2%である。

形式収支は 7,600,833,568 円であり、前年度と比較して 804,735,216 円(9.6%)減少している。また、実質収支は 5,052,892,278 円の黒字であるが、単年度収支は 245,831,403 円の赤字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

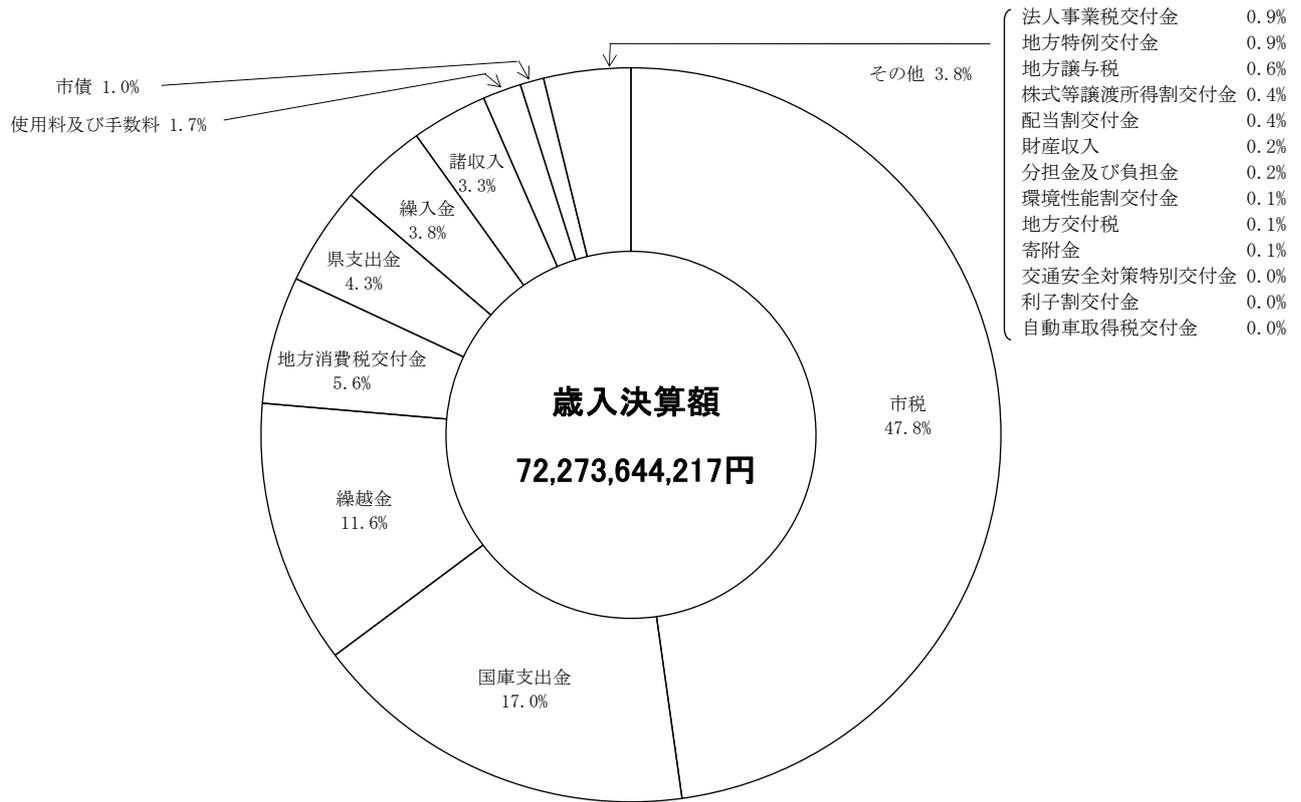
区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	34,552,156,982	47.8	36,290,416,272	43.5	△1,738,259,290	△4.8
2 地 方 譲 与 税	407,862,000	0.6	421,909,000	0.5	△14,047,000	△3.3
3 利 子 割 交 付 金	20,513,000	0.0	31,550,000	0.0	△11,037,000	△35.0
4 配 当 割 交 付 金	251,541,000	0.4	184,932,000	0.2	66,609,000	36.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	287,174,000	0.4	175,281,000	0.2	111,893,000	63.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	657,465,000	0.9	399,394,000	0.5	258,071,000	64.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,057,381,000	5.6	3,720,857,000	4.5	336,524,000	9.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,235	0.0	9,284,732	0.0	△9,278,497	△99.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	76,080,951	0.1	79,774,702	0.1	△3,693,751	△4.6
10 地 方 特 例 交 付 金	615,248,000	0.9	193,388,000	0.2	421,860,000	218.1
11 地 方 交 付 税	42,416,000	0.1	39,460,000	0.0	2,956,000	7.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,212,000	0.0	27,129,000	0.0	△1,917,000	△7.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,592,215	0.2	138,233,463	0.2	△2,641,248	△1.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,217,500,022	1.7	1,125,612,445	1.4	91,887,577	8.2
15 国 庫 支 出 金	12,256,984,492	17.0	23,607,721,199	28.3	△11,350,736,707	△48.1
16 県 支 出 金	3,138,352,812	4.3	3,328,552,686	4.0	△190,199,874	△5.7
17 財 産 収 入	166,756,168	0.2	475,046,389	0.6	△308,290,221	△64.9
18 寄 附 金	40,248,681	0.1	19,887,142	0.0	20,361,539	102.4
19 繰 入 金	2,767,060,780	3.8	4,058,274,898	4.9	△1,291,214,118	△31.8
20 繰 越 金	8,405,568,784	11.6	5,461,853,070	6.5	2,943,715,714	53.9
21 諸 収 入	2,404,424,095	3.3	2,315,838,648	2.8	88,585,447	3.8
22 市 債	748,100,000	1.0	1,363,100,000	1.6	△615,000,000	△45.1
歳 入 合 計	72,273,644,217	100.0	83,467,495,646	100.0	△11,193,851,429	△13.4

歳入決算額は72,273,644,217円であり、前年度と比較して11,193,851,429円(13.4%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、繰越金2,943,715,714円及び地方特例交付金421,860,000円である。減少額の大きい項目は、国庫支出金11,350,736,707円及び市税1,738,259,290円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく47.8%を占め、国庫支出金17.0%、繰越金11.6%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	49,689,307,727	68.7	49,885,162,327	59.9	△195,854,600	△0.4
依存財源	22,584,336,490	31.3	33,582,333,319	40.1	△10,997,996,829	△32.7
合計	72,273,644,217	100.0	83,467,495,646	100.0	△11,193,851,429	△13.4

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P60)を参照

自主財源は、前年度と比較して195,854,600円(0.4%)、依存財源は、10,997,996,829円(32.7%)それぞれ減少している。自主財源比率は68.7%となり、前年度と比較して8.8ポイント上昇している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	75,036,275,561	86,258,739,033	△11,222,463,472	△13.0
調 定 額	73,431,672,712	84,826,947,301	△11,395,274,589	△13.4
決 算 額	72,273,644,217	83,467,495,646	△11,193,851,429	△13.4
予算現額に対する割合	96.3	96.8	—	—
調定額に対する割合	98.4	98.4	—	—
不 納 欠 損 額	22,163,121	32,385,421	△10,222,300	△31.6
調定額に対する割合	0.0	0.0	—	—
収 入 未 済 額	1,135,865,374	1,327,066,234	△191,200,860	△14.4
調定額に対する割合	1.5	1.6	—	—

不納欠損額は22,163,121円であり、前年度と比較して10,222,300円(31.6%)減少している。不納欠損の主なものは、市税14,815,832円である。

収入未済額は1,135,865,374円であり、前年度と比較して191,200,860円(14.4%)減少している。収入未済の主なものは、国庫支出金433,158,372円、県支出金348,898,873円及び市税262,429,983円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
予 算 現 額	34,098,278,000	35,214,536,000	△1,116,258,000
調 定 額	34,829,402,797	36,576,669,886	△1,747,267,089
収 入 済 額	34,552,156,982	36,290,416,272	△1,738,259,290
不 納 欠 損 額	14,815,832	19,787,492	△4,971,660
収 入 未 済 額	262,429,983	266,466,122	△4,036,139
予算現額に対する 収入済額の増減額	453,878,982	1,075,880,272	△622,001,290
対 予 算 収 入 率	101.3	103.1	—
対 調 定 収 入 率	99.2	99.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	3 年 度			2 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,087,141,558	98.2	35.0	12,593,133,364	98.4	34.7	96.0
	法 人	2,172,562,223	99.5	6.3	3,157,806,875	99.2	8.7	68.8
	計	14,259,703,781	98.4	41.3	15,750,940,239	98.5	43.4	90.5
固 定 資 産 税	固定資産税	15,952,741,791	99.8	46.2	16,239,537,541	99.8	44.7	98.2
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,717,400	100.0	0.0	19,717,400	100.0	0.1	100.0
	計	15,972,459,191	99.8	46.2	16,259,254,941	99.8	44.8	98.2
軽 自 動 車 税	環境性能割	11,245,500	100.0	0.0	9,988,200	100.0	0.0	112.6
	種 別 割	309,645,805	98.3	0.9	299,589,144	98.5	0.8	103.4
	計	320,891,305	98.4	0.9	309,577,344	98.6	0.8	103.7
市たばこ税	1,092,280,345	100.0	3.2	1,044,200,263	100.0	2.9	104.6	
都市計画税	2,906,822,360	99.8	8.4	2,926,443,485	99.8	8.1	99.3	
合 計	34,552,156,982	99.2	100.0	36,290,416,272	99.2	100.0	95.2	

収入済額は、前年度と比較して1,738,259,290円(4.8%)減少している。その主なものは、法人市民税が985,244,652円(31.2%)減少したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	34,564,132,045	34,440,534,701	706,536	122,890,808	99.6	99.3
滞 納 繰 越 分	265,270,752	111,622,281	14,109,296	139,539,175	42.1	68.6
合 計	34,829,402,797	34,552,156,982	14,815,832	262,429,983	99.2	99.2

調定額 34,829,402,797 円に対し、収入済額 34,552,156,982 円で収納率 99.2%となっており、前年度と比較して横ばいである。

不納欠損額の 14,815,832 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 12,953,732 円である。

収入未済額は 262,429,983 円であり、その主なものは、個人市民税 204,519,873 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	412,024,000	407,862,000	407,862,000	△4,162,000	99.0	100.0
2 年 度	402,024,000	421,909,000	421,909,000	19,885,000	104.9	100.0
増 減	10,000,000	△14,047,000	△14,047,000	△24,047,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 14,047,000 円(3.3%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	21,000,000	20,513,000	20,513,000	△487,000	97.7	100.0
2 年 度	23,000,000	31,550,000	31,550,000	8,550,000	137.2	100.0
増 減	△2,000,000	△11,037,000	△11,037,000	△9,037,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,037,000円(35.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	160,000,000	251,541,000	251,541,000	91,541,000	157.2	100.0
2 年 度	180,000,000	184,932,000	184,932,000	4,932,000	102.7	100.0
増 減	△20,000,000	66,609,000	66,609,000	86,609,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して66,609,000円(36.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	90,000,000	287,174,000	287,174,000	197,174,000	319.1	100.0
2 年 度	130,000,000	175,281,000	175,281,000	45,281,000	134.8	100.0
増 減	△40,000,000	111,893,000	111,893,000	151,893,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して111,893,000円(63.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	450,000,000	657,465,000	657,465,000	207,465,000	146.1	100.0
2 年 度	380,000,000	399,394,000	399,394,000	19,394,000	105.1	100.0
増 減	70,000,000	258,071,000	258,071,000	188,071,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して258,071,000円(64.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	3,770,000,000	4,057,381,000	4,057,381,000	287,381,000	107.6	100.0
2 年 度	3,940,000,000	3,720,857,000	3,720,857,000	△219,143,000	94.4	100.0
増 減	△170,000,000	336,524,000	336,524,000	506,524,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して336,524,000円(9.0%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	1,000	6,235	6,235	5,235	623.5	100.0
2 年 度	1,000	9,284,732	9,284,732	9,283,732	…	100.0
増 減	0	△9,278,497	△9,278,497	△9,278,497	—	—

収入済額は、前年度と比較して9,278,497円(99.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	100,000,000	76,080,951	76,080,951	△23,919,049	76.1	100.0
2 年 度	120,000,000	79,774,702	79,774,702	△40,225,298	66.5	100.0
増 減	△20,000,000	△3,693,751	△3,693,751	16,306,249	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,693,751円(4.6%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	548,568,000	615,248,000	615,248,000	66,680,000	112.2	100.0
2 年 度	148,606,000	193,388,000	193,388,000	44,782,000	130.1	100.0
増 減	399,962,000	421,860,000	421,860,000	21,898,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して421,860,000円(218.1%)増加している。

その主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	1,000	42,416,000	42,416,000	42,415,000	…	100.0
2 年 度	1,000	39,460,000	39,460,000	39,459,000	…	100.0
増 減	0	2,956,000	2,956,000	2,956,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,956,000円(7.5%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	26,000,000	25,212,000	25,212,000	△788,000	97.0	100.0
2 年 度	26,000,000	27,129,000	27,129,000	1,129,000	104.3	100.0
増 減	0	△1,917,000	△1,917,000	△1,917,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,917,000円(7.1%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	159,329,000	137,700,997	135,592,215	△23,736,785	85.1	98.5
2 年 度	135,600,000	140,712,923	138,233,463	2,633,463	101.9	98.2
増 減	23,729,000	△3,011,926	△2,641,248	△26,370,248	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,641,248円(1.9%)減少している。

その主なものは、道路橋りょう費負担金が皆減したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	1,308,482,000	1,239,913,033	1,217,500,022	△90,981,978	93.0	98.2
2 年 度	1,227,334,000	1,148,769,433	1,125,612,445	△101,721,555	91.7	98.0
増 減	81,148,000	91,143,600	91,887,577	10,739,577	—	—

収入済額は、前年度と比較して91,887,577円(8.2%)増加している。

その主なものは、市民ホール使用料、交通児童遊園使用料及び体育施設使用料が増加したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	13,654,613,458	12,690,142,864	12,256,984,492	△1,397,628,966	89.8	96.6
2 年 度	25,945,046,202	24,329,166,199	23,607,721,199	△2,337,325,003	91.0	97.0
増 減	△12,290,432,744	△11,639,023,335	△11,350,736,707	939,696,037	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,350,736,707円(48.1%)減少している。

その主なものは、総務管理費の国庫補助金が減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	3,771,428,000	3,487,251,685	3,138,352,812	△633,075,188	83.2	90.0
2 年 度	4,033,307,000	3,575,209,672	3,328,552,686	△704,754,314	82.5	93.1
増 減	△261,879,000	△87,957,987	△190,199,874	71,679,126	—	—

収入済額は、前年度と比較して190,199,874円(5.7%)減少している。

その主なものは、商工業振興費の県補助金が減少したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	116,499,000	166,756,168	166,756,168	50,257,168	143.1	100.0
2 年 度	457,491,000	475,085,273	475,046,389	17,555,389	103.8	100.0
増 減	△340,992,000	△308,329,105	△308,290,221	32,701,779	—	—

収入済額は、前年度と比較して308,290,221円(64.9%)減少している。

その主なものは、土地建物貸付収入が減少したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	35,085,000	40,248,681	40,248,681	5,163,681	114.7	100.0
2 年 度	16,058,000	19,887,142	19,887,142	3,829,142	123.8	100.0
増 減	19,027,000	20,361,539	20,361,539	1,334,539	—	—

収入済額は、前年度と比較して20,361,539円(102.4%)増加している。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	2,871,259,000	2,767,060,780	2,767,060,780	△104,198,220	96.4	100.0
2 年 度	4,114,397,000	4,058,274,898	4,058,274,898	△56,122,102	98.6	100.0
増 減	△1,243,138,000	△1,291,214,118	△1,291,214,118	△48,076,118	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,291,214,118円(31.8%)減少している。

その主なものは、財政調整基金の繰入れが減少したことによるものである。

第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	8,405,568,103	8,405,568,784	8,405,568,784	681	100.0	100.0
2 年 度	5,461,852,831	5,461,853,070	5,461,853,070	239	100.0	100.0
増 減	2,943,715,272	2,943,715,714	2,943,715,714	442	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,943,715,714円(53.9%)増加している。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	2,498,140,000	2,478,627,737	2,404,424,095	△93,715,905	96.2	97.0
2 年 度	2,481,885,000	2,395,259,371	2,315,838,648	△166,046,352	93.3	96.7
増 減	16,255,000	83,368,366	88,585,447	72,330,447	—	—

収入済額は、前年度と比較して88,585,447円(3.8%)増加している。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	2,540,000,000	748,100,000	748,100,000	△1,791,900,000	29.5	100.0
2 年 度	1,821,600,000	1,363,100,000	1,363,100,000	△458,500,000	74.8	100.0
増 減	718,400,000	△615,000,000	△615,000,000	△1,333,400,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して615,000,000円(45.1%)減少している。

令和3年度は、教育債、民生債及び土木債の起債を行っている。

なお、令和3年度末の一般会計における未償還残高は9,617,909,405円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
未償還残高	8,688,850,291	9,481,182,025	9,815,593,244	10,073,884,409	9,617,909,405

(3) 歳出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

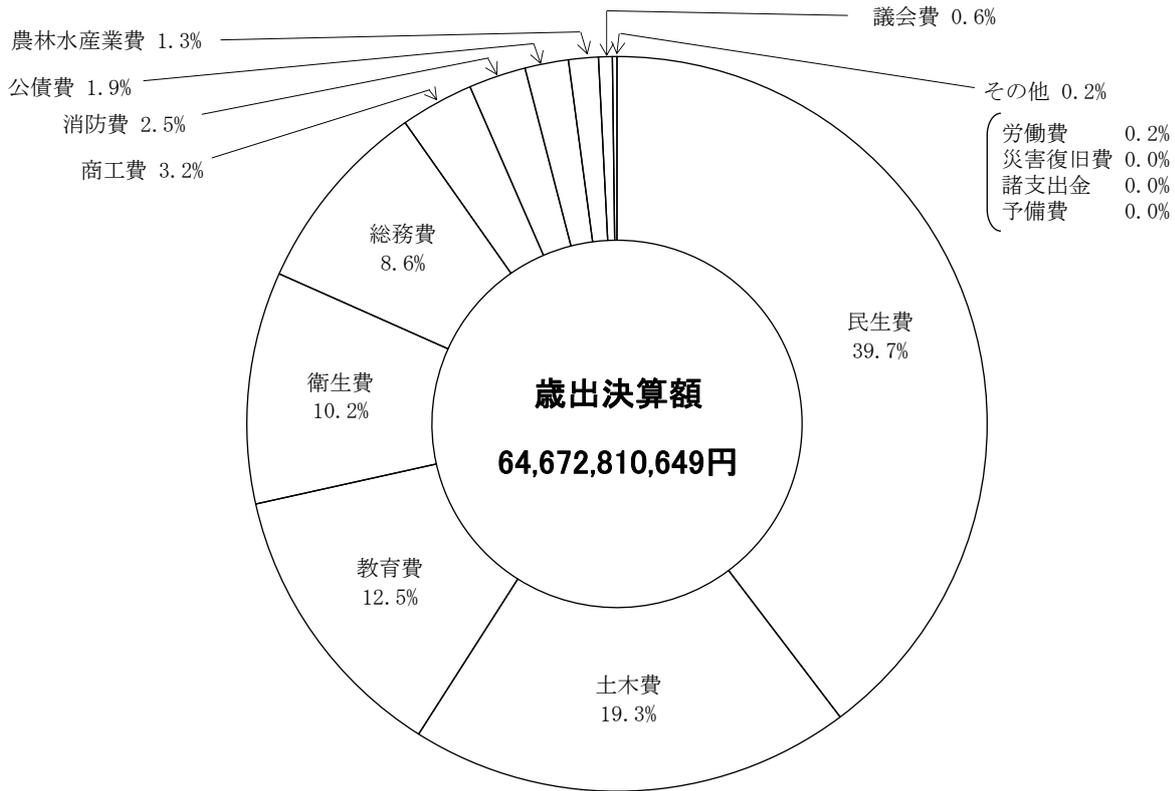
区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	384,801,326	0.6	385,121,814	0.5	△320,488	△0.1
2 総 務 費	5,588,428,814	8.6	22,554,812,339	30.0	△16,966,383,525	△75.2
3 民 生 費	25,699,237,571	39.7	21,611,826,981	28.8	4,087,410,590	18.9
4 衛 生 費	6,559,218,041	10.2	5,416,278,508	7.2	1,142,939,533	21.1
5 労 働 費	108,878,150	0.2	123,048,840	0.2	△14,170,690	△11.5
6 農林水産業費	863,338,652	1.3	725,801,929	1.0	137,536,723	18.9
7 商 工 費	2,057,910,372	3.2	2,349,418,742	3.1	△291,508,370	△12.4
8 土 木 費	12,498,451,558	19.3	10,102,649,737	13.5	2,395,801,821	23.7
9 消 防 費	1,590,480,921	2.5	1,665,499,489	2.2	△75,018,568	△4.5
10 教 育 費	8,079,301,986	12.5	8,978,902,868	12.0	△899,600,882	△10.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,242,763,258	1.9	1,148,565,615	1.5	94,197,643	8.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	64,672,810,649	100.0	75,061,926,862	100.0	△10,389,116,213	△13.8

歳出決算額は64,672,810,649円であり、前年度と比較して10,389,116,213円(13.8%)減少している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、民生費4,087,410,590円及び土木費2,395,801,821円である。減少額の大きい項目は、総務費16,966,383,525円及び教育費899,600,882円である。

歳出決算額における構成比は、民生費が最も大きく39.7%を占め、土木費19.3%、教育費12.5%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	46,402,181	57,250,674	△10,848,493	△18.9
人件費	10,140,110	9,682,579	457,531	4.7
物件費	14,315,726	12,166,229	2,149,497	17.7
維持補修費	832,879	757,414	75,465	10.0
扶助費	15,452,969	12,145,752	3,307,217	27.2
補助費等	5,660,497	22,498,700	△16,838,203	△74.8
投 資 的 経 費	10,819,924	9,737,003	1,082,921	11.1
そ の 他 経 費	7,450,706	8,074,250	△623,544	△7.7
合 計	64,672,811	75,061,927	△10,389,116	△13.8

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P64)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、投資的経費が増加し、消費的経費及びその他経費が減少している。その増加の主なものは、投資的経費のうち普通建設事業費 1,082,921 千円(11.1%)であり、減少の主なものは、補助費等 16,838,203 千円(74.8%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	75,036,275,561	86,258,739,033	△11,222,463,472	△13.0
決 算 額	64,672,810,649	75,061,926,862	△10,389,116,213	△13.8
予算現額に対する割合	86.2	87.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	5,152,209,165	5,141,220,561	10,988,604	0.2
予算現額に対する割合	6.9	6.0	—	—
不 用 額	5,211,255,747	6,055,591,610	△844,335,863	△13.9
予算現額に対する割合	6.9	7.0	—	—

翌年度繰越額は 5,152,209,165 円であり、前年度と比較して 10,988,604 円(0.2%)増加している。繰越額の主なものは、教育費 2,291,608,600 円及び土木費 2,012,157,588 円である。

不用額は 5,211,255,747 円であり、前年度と比較して 844,335,863 円(13.9%)減少している。不用額の主なものは、民生費 2,367,984,486 円、衛生費 641,174,096 円及び総務費 632,916,686 円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
3 年 度	398,385,000	384,801,326	96.6	99.9	1,869,000	11,714,674
2 年 度	390,604,000	385,121,814	98.6	89.2	0	5,482,186
増 減	7,781,000	△320,488	—	—	1,869,000	6,232,488

支出済額は、前年度と比較して 320,488 円(0.1%)減少している。

支出の主なものは、議員人件費事業 288,316,524 円である。

翌年度繰越額は、一般事務費事業 1,869,000 円である。

不用額の主なものは、政務活動事業 5,625,079 円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	6,276,266,000	5,588,428,814	89.0	24.8	54,920,500	632,916,686
2 年 度	23,494,402,000	22,554,812,339	96.0	342.2	22,697,000	916,892,661
増 減	△17,218,136,000	△16,966,383,525	—	—	32,223,500	△283,975,975

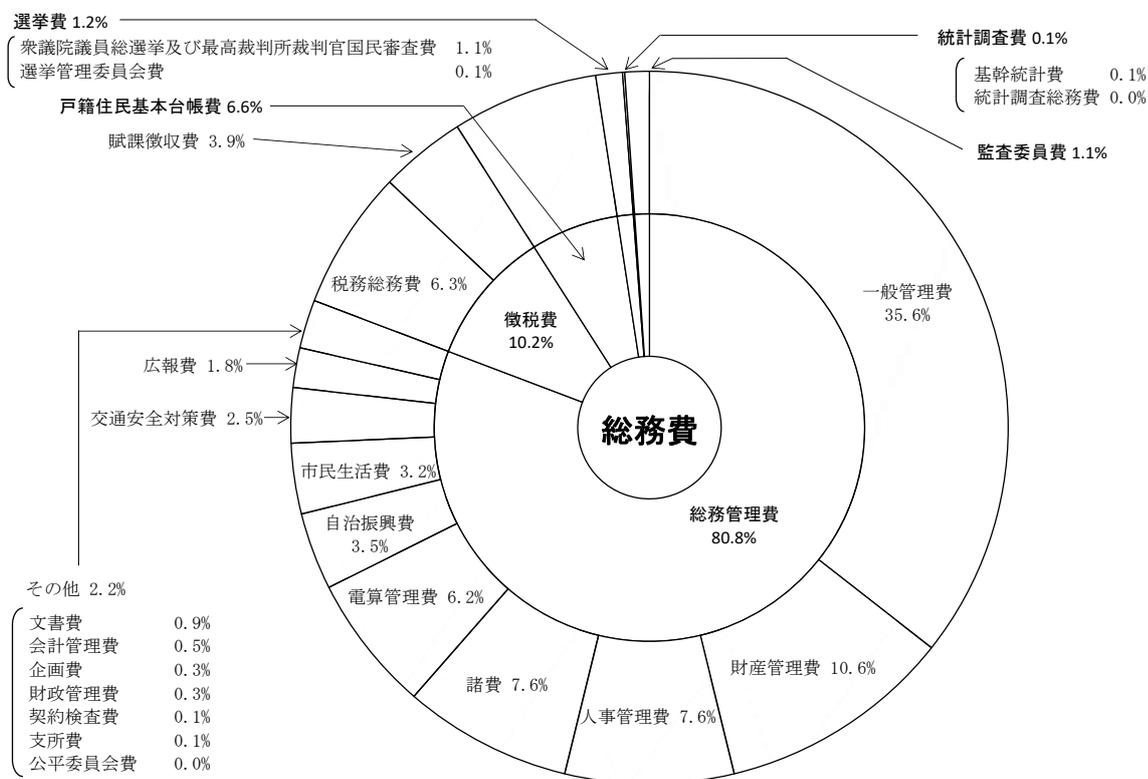
支出済額は、前年度と比較して16,966,383,525円(75.2%)減少している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業507,598,004円、庁舎管理事業231,020,271円、地域行政事務事業188,110,379円、税外収入過年度還付事業185,030,589円及びシステム等管理事業163,727,899円である。

翌年度繰越額は、刈谷の魅力発信事業46,450,500円及び戸籍住民基本台帳費の設備管理事業8,470,000円である。

不用額の主なものは、人事管理費の職員人件費事業88,137,587円、市税等還付事業85,662,030円及び一般管理費の職員人件費事業79,878,954円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	28,620,537,640	25,699,237,571	89.8	118.9	553,315,583	2,367,984,486
2 年 度	24,105,734,000	21,611,826,981	89.7	115.9	83,339,640	2,410,567,379
増 減	4,514,803,640	4,087,410,590	—	—	469,975,943	△42,582,893

支出済額は、前年度と比較して4,087,410,590円(18.9%)増加している。

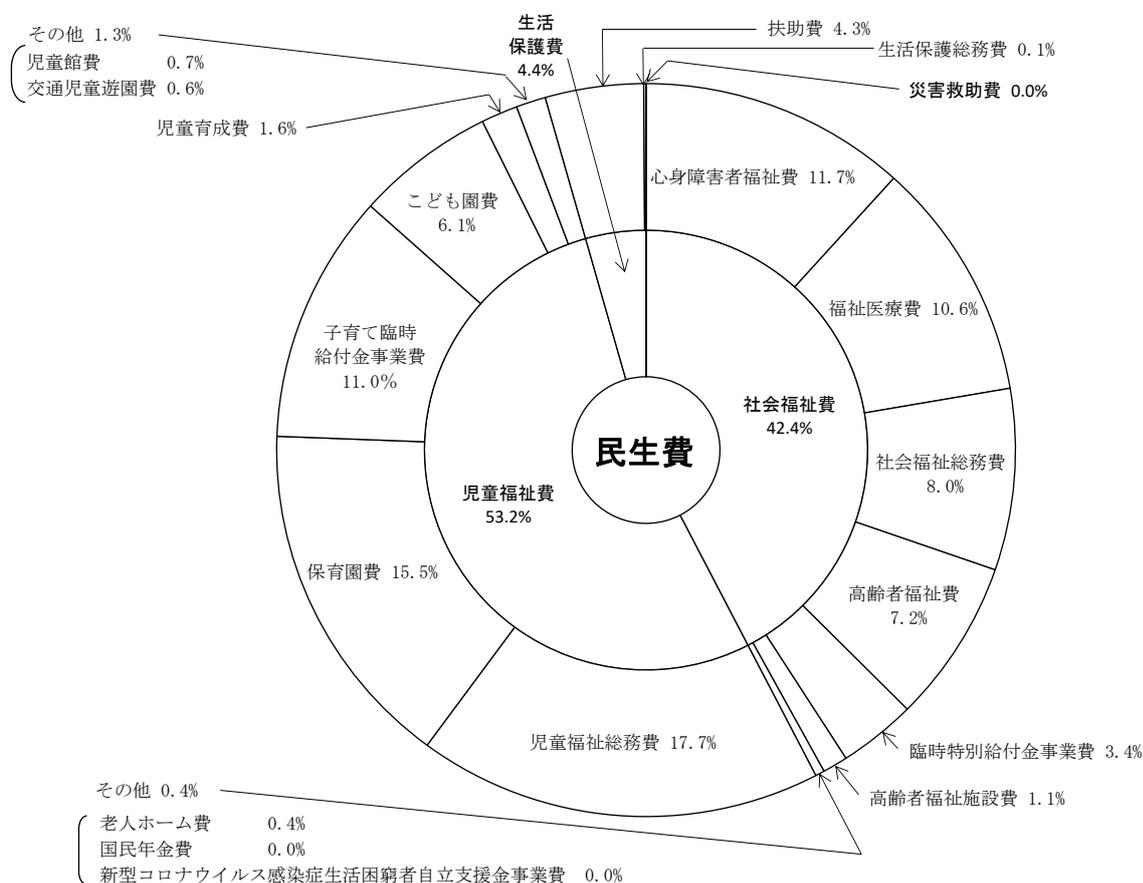
支出の主なものは、児童手当支給事業2,627,222,093円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業2,297,300,000円及び私立保育所運営支援事業1,315,380,640円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,509,521,771円である。

翌年度繰越額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業345,700,000円及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業69,000,000円である。

不用額の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業322,800,000円、私立保育所運営支援事業307,355,360円及び生活保護措置事業260,591,811円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	7,209,877,158	6,559,218,041	91.0	121.1	9,485,021	641,174,096
2 年 度	6,772,708,000	5,416,278,508	80.0	101.8	865,381,158	491,048,334
増 減	437,169,158	1,142,939,533	—	—	△855,896,137	150,125,762

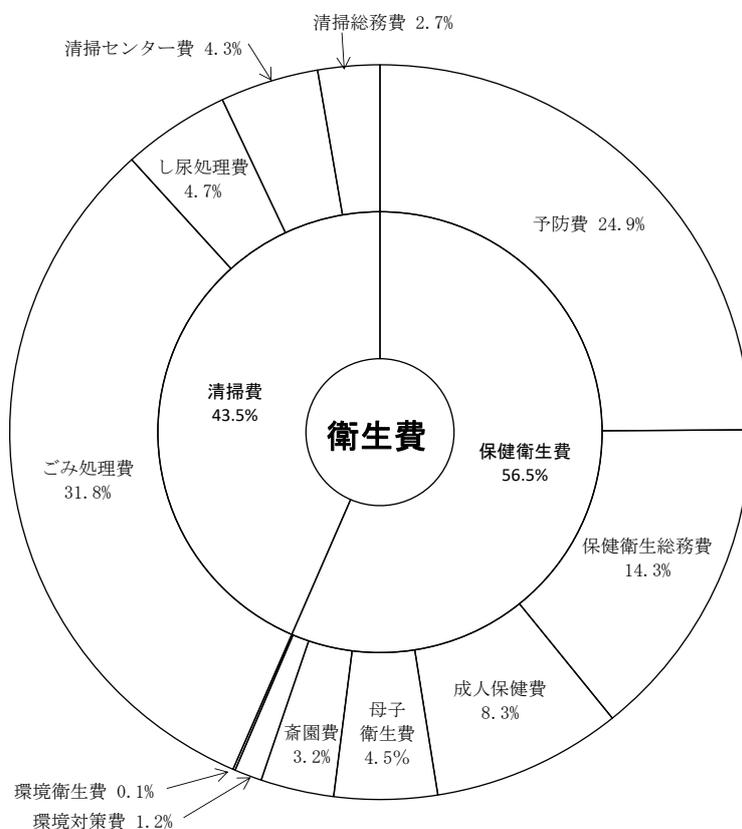
支出済額は、前年度と比較して1,142,939,533円(21.1%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,271,228,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,066,192,333円、予防接種事業422,399,555円、ごみ収集業務事業396,490,326円及び刈谷豊田総合病院補助事業314,516,000円である。

翌年度繰越額は、ごみ処理費の自動車購入等事業9,485,021円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業228,188,125円、予防接種事業85,712,245円及び特定健康診査等事業46,624,863円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	113,592,000	108,878,150	95.9	88.5	0	4,713,850
2 年 度	225,111,000	123,048,840	54.7	116.5	0	102,062,160
増 減	△111,519,000	△14,170,690	—	—	0	△97,348,310

支出済額は、前年度と比較して14,170,690円(11.5%)減少している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、首都圏人材確保支援事業3,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	1,102,069,000	863,338,652	78.3	118.9	177,591,873	61,138,475
2 年 度	976,704,000	725,801,929	74.3	92.2	211,383,000	39,519,071
増 減	125,365,000	137,536,723	—	—	△33,791,127	21,619,404

支出済額は、前年度と比較して137,536,723円(18.9%)増加している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業170,120,074円、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)94,387,293円、農業用施設等管理事業57,054,896円、単独土地改良事業47,465,000円及び農業用施設等補修事業45,623,800円である。

翌年度繰越額の主なものは、畜産振興対策事業169,382,873円である。

不用額の主なものは、農業用施設整備事業11,859,926円、農業用施設等管理事業8,974,104円及び農業総務費の職員人件費事業5,816,937円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	2,314,558,000	2,057,910,372	88.9	87.6	21,588,000	235,059,628
2 年 度	2,794,797,294	2,349,418,742	84.1	165.4	126,988,000	318,390,552
増 減	△480,239,294	△291,508,370	—	—	△105,400,000	△83,330,924

支出済額は、前年度と比較して291,508,370円(12.4%)減少している。

支出の主なものは、地域応援商品券事業768,006,023円、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、産業立地促進基金積立事業200,000,000円、産業振興センターの施設管理事業162,477,877円及び商工業者事業資金貸付預託事業102,530,000円である。

翌年度繰越額は、企業立地推進事業21,588,000円である。

不用額の主なものは、地域応援商品券事業57,003,336円、飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業47,875,216円、飲食店感染防止対策支援事業27,744,447円、感染防止対策協力金交付事業27,536,000円及び産業振興センターの施設管理事業26,578,123円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	15,088,737,863	12,498,451,558	82.8	123.7	2,012,157,588	578,128,717
2 年 度	14,042,610,639	10,102,649,737	71.9	96.0	3,268,188,863	671,772,039
増 減	1,046,127,224	2,395,801,821	—	—	△1,256,031,275	△93,643,322

支出済額は、前年度と比較して2,395,801,821円(23.7%)増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、市道01-41号線他道路新設改良事業1,480,094,323円、道路補修事業769,182,777円、市道01-4号線他道路新設改良事業639,245,074円及び市道02-5号線他道路新設改良事業367,435,988円である。

河川費関係事業として、排水機場改修事業149,215,000円及び準用河川草野川改修事業107,749,400円である。

都市計画費関係事業として、公園管理事業 581,155,355 円、岩ヶ池公園整備事業 570,457,400 円、都市交通施設整備基金積立事業 507,891,998 円、公共施設連絡バス運行管理事業 354,323,431 円、ウイングデッキ整備事業 284,040,356 円及び刈谷駅北地区整備事業 271,847,800 円である。

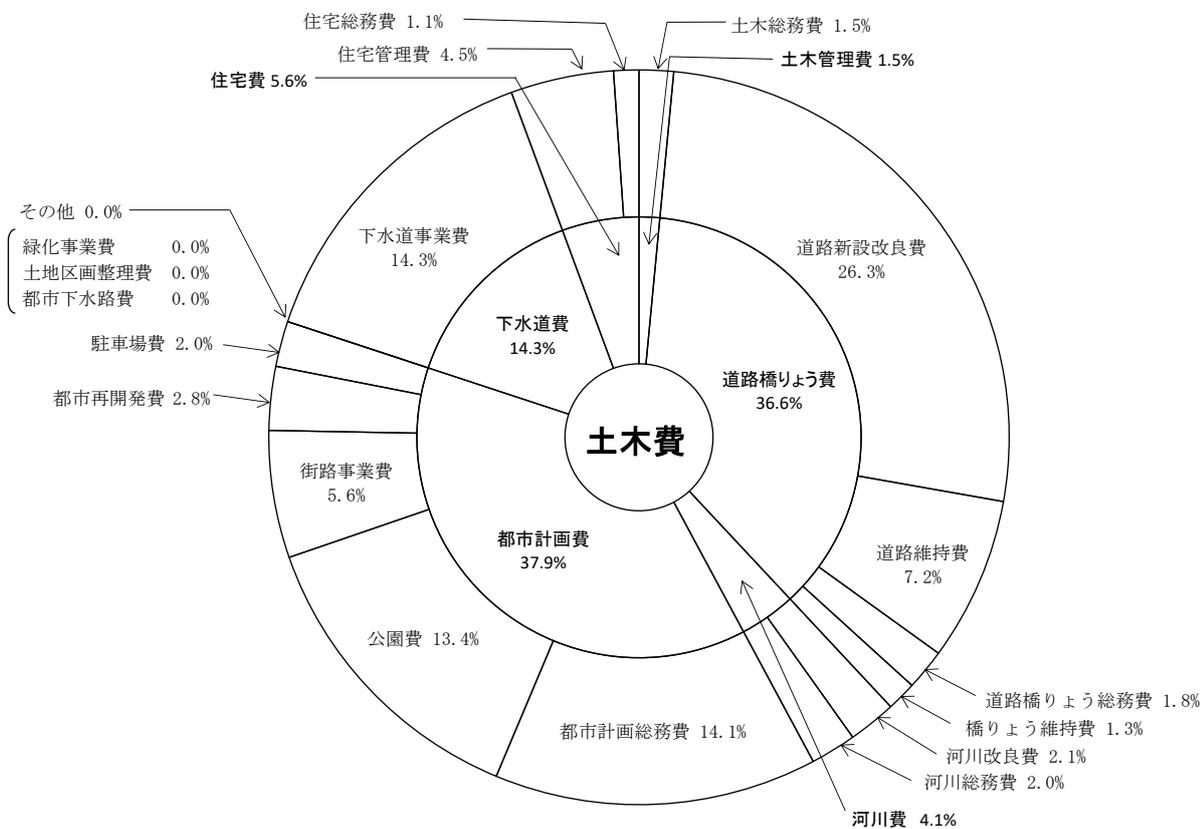
住宅費関係事業として、市営住宅長寿命化整備事業 431,789,712 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,784,284,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、市道 0 2 - 5 号線他道路新設改良事業 477,751,038 円、J R刈谷駅総合改善事業 388,407,000 円、岩ヶ池公園整備事業 223,441,100 円、ウイングデッキ整備事業 156,372,994 円及び道路補修事業 150,000,000 円である。

不用額の主なものは、市営住宅長寿命化整備事業 69,251,388 円及び道路補修事業 53,893,193 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	1,654,752,000	1,590,480,921	96.1	95.5	29,673,000	34,598,079
2 年 度	1,814,496,000	1,665,499,489	91.8	100.3	82,194,000	66,802,511
増 減	△159,744,000	△75,018,568	—	—	△52,521,000	△32,204,432

支出済額は、前年度と比較して75,018,568円(4.5%)減少している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,366,368,196円、水防倉庫整備事業43,505,737円、避難所マンホールトイレ整備事業36,149,300円及び防災情報伝達事業35,845,292円である。

翌年度繰越額は、避難所マンホールトイレ整備事業29,673,000円である。

不用額の主なものは、水防倉庫整備事業7,070,263円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	10,912,418,900	8,079,301,986	74.0	90.0	2,291,608,600	541,508,314
2 年 度	10,415,152,100	8,978,902,868	86.2	92.2	481,048,900	955,200,332
増 減	497,266,800	△899,600,882	—	—	1,810,559,700	△413,692,018

支出済額は、前年度と比較して899,600,882円(10.0%)減少している。

支出の主なものは、学校関係事業として、住吉小学校校舎増築事業292,895,990円、依佐美中学校大規模改造事業243,740,200円、小学校のICT教育事業236,072,691円、小学校管理事業182,651,967円及び富士松中学校大規模改造事業144,369,407円である。

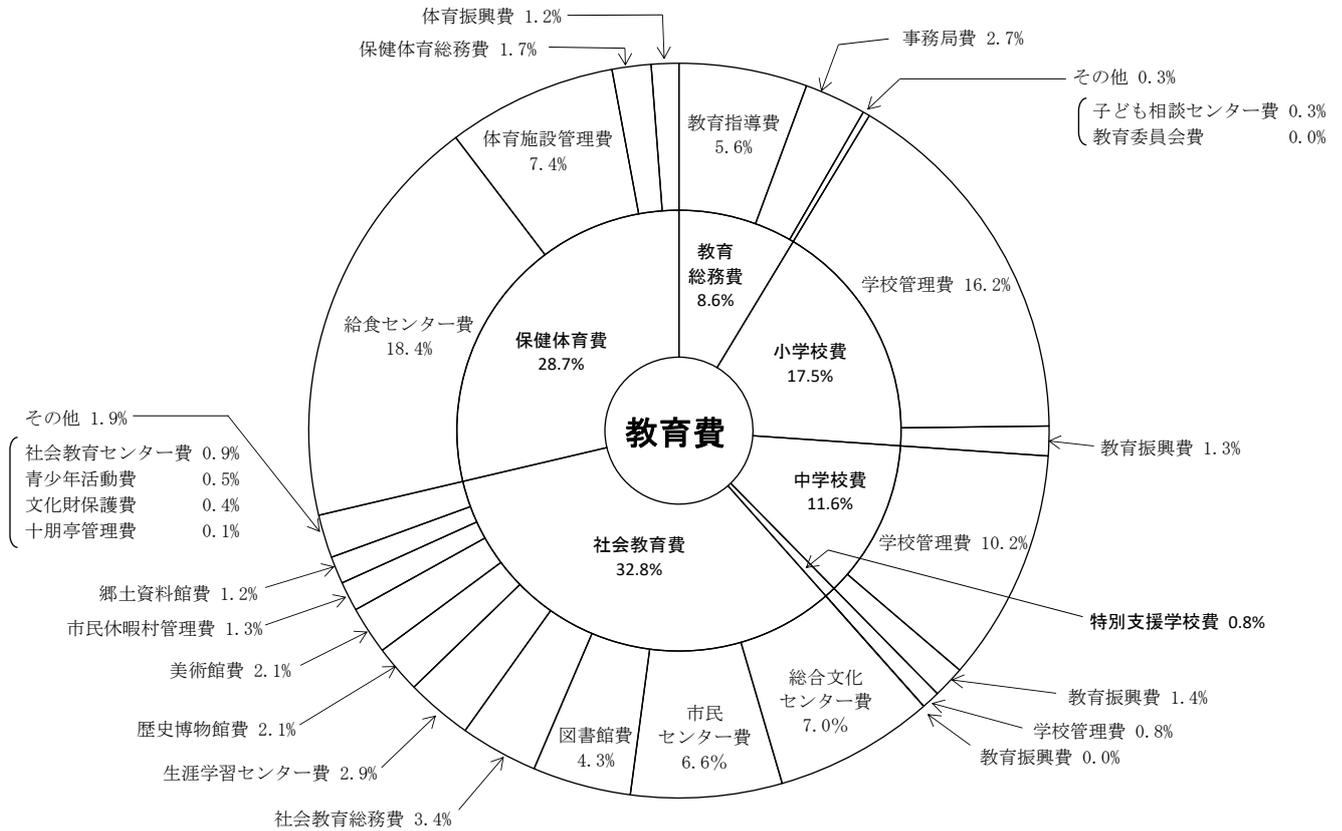
社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業515,605,225円、東刈谷市民センター大規模改造事業298,764,290円及び北部生涯学習センター施設管理事業101,506,622円である。

保健体育関係事業として、給食調理事業1,144,799,115円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業269,862,341円、学校給食センターの施設管理事業169,603,996円、体育館等施設管理事業166,840,139円及び給食配送事業109,206,439円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校の体育館空調設備整備事業 1,123,938,000 円、富士松東小学校大規模改造事業 361,160,000 円、市民休暇村大規模改造事業 277,012,600 円、小学校の I C T 教育事業 265,448,000 円及び中学校の I C T 教育事業 129,552,000 円である。

不用額の主なものは、東刈谷市民センター大規模改造事業 44,085,710 円及び住吉小学校校舎増築事業 34,835,560 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
2 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	1,272,081,000	1,242,763,258	97.7	108.2	0	29,317,742
2 年 度	1,153,419,000	1,148,565,615	99.6	104.9	0	4,853,385
増 減	118,662,000	94,197,643	—	—	0	24,464,357

支出済額は、前年度と比較して94,197,643円(8.2%)増加している。

支出は、元金の償還金1,204,075,004円及び利子の償還金38,688,254円である。目的別の主なものは、教育債669,787,548円、土木債172,369,445円及び減税補てん債143,355,490円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
3 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
2 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
3 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
2 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特別会計

(1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		3年度	2年度	増減額	増減率
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	976,073,869	1,194,925,998	△218,852,129	△18.3
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	162,926,113	187,402,236	△24,476,123	△13.1
	国民健康保険会計	11,665,899,296	11,541,473,286	124,426,010	1.1
	後期高齢者医療会計	1,978,789,912	1,950,527,268	28,262,644	1.4
	介護保険会計	9,136,852,337	9,028,053,695	108,798,642	1.2
入	計	23,920,541,527	23,902,382,483	18,159,044	0.1

歳入決算額の合計は、23,920,541,527円であり、前年度と比較して18,159,044円(0.1%)増加している。

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	95,098,587	264,556,880	△169,458,293	△64.1
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	31,045,303	24,481,856	6,563,447	26.8
	国民健康保険会計	10,944,927,384	10,621,084,553	323,842,831	3.0
	後期高齢者医療会計	1,976,207,681	1,947,494,595	28,713,086	1.5
	介護保険会計	8,887,698,316	8,583,980,592	303,717,724	3.5
出	計	21,934,977,271	21,441,598,476	493,378,795	2.3

歳出決算額の合計は、21,934,977,271円であり、前年度と比較して493,378,795円(2.3%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	880,975,282	930,369,118	880,975,282	913,061,345	△32,086,063	△273,780,348
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	131,880,810	162,920,380	131,880,810	162,920,380	△31,039,570	△24,477,056
国民健康保険会計	720,971,912	920,388,733	720,971,912	920,388,733	△199,416,821	△198,466,262
後期高齢者医療会計	2,582,231	3,032,673	2,582,231	3,032,673	△450,442	2,661,370
介護保険会計	249,154,021	444,073,103	249,154,021	444,073,103	△194,919,082	△55,663,444
計	1,985,564,256	2,460,784,007	1,985,564,256	2,443,476,234	△457,911,978	△549,725,740

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
3 年度	911,096,773	976,073,869	95,098,587	880,975,282	107.1	10.4
2 年度	1,291,685,000	1,194,925,998	264,556,880	930,369,118	92.5	20.5
増 減	△380,588,227	△218,852,129	△169,458,293	△49,393,836	—	—

歳入歳出差引残額 880,975,282 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 218,852,129 円(18.3%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 930,369,118 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 169,458,293 円(64.1%)減少している。

歳出の主なものは、償還金、利子及び割引料 36,064,312 円及び補償、補填及び賠償金 28,105,684 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
3 年度	142,465,000	162,926,113	31,045,303	131,880,810	114.4	21.8
2 年度	140,690,000	187,402,236	24,481,856	162,920,380	133.2	17.4
増 減	1,775,000	△24,476,123	6,563,447	△31,039,570	—	—

歳入歳出差引残額 131,880,810 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 24,476,123 円(13.1%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 162,920,380 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 6,563,447 円(26.8%)増加している。

歳出の主なものは、職員人件費 18,398,597 円及び委託料 10,616,100 円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
3年度	11,337,824,000	11,665,899,296	10,944,927,384	720,971,912	102.9	96.5
2年度	11,725,728,000	11,541,473,286	10,621,084,553	920,388,733	98.4	90.6
増 減	△387,904,000	124,426,010	323,842,831	△199,416,821	—	—

歳入歳出差引残額 720,971,912 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 124,426,010 円(1.1%)増加している。

歳入の主なものは、県支出金 7,417,591,887 円、国民健康保険税 2,483,076,437 円、繰越金 920,388,733 円及び繰入金 826,790,482 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	2,512,744,000	2,426,395,530	54,700	86,293,770	96.6	96.6
滞納繰越分	262,662,525	56,680,907	13,734,434	192,247,184	21.6	26.8
合 計	2,775,406,525	2,483,076,437	13,789,134	278,540,954	89.5	90.0

調定額 2,775,406,525 円に対し、収入済額は 2,483,076,437 円で収納率は 89.5%となっており、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 323,842,831 円(3.0%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,229,370,778 円及び国民健康保険事業費納付金 3,463,027,293 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 397,889,767 円(5.8%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 66.1%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
3 年 度	2,085,096,000	1,978,789,912	1,976,207,681	2,582,231	94.9	94.8
2 年 度	1,985,228,000	1,950,527,268	1,947,494,595	3,032,673	98.3	98.1
増 減	99,868,000	28,262,644	28,713,086	△450,442	—	—

歳入歳出差引残額 2,582,231 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 28,262,644 円(1.4%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,761,418,850 円及び繰入金 211,716,289 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 28,713,086 円(1.5%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,967,926,209 円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
3 年 度	9,428,872,000	9,136,852,337	8,887,698,316	249,154,021	96.9	94.3
2 年 度	9,449,225,000	9,028,053,695	8,583,980,592	444,073,103	95.5	90.8
増 減	△20,353,000	108,798,642	303,717,724	△194,919,082	—	—

歳入歳出差引残額 249,154,021 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 108,798,642 円(1.2%)増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,173,429,896 円、保険料 2,082,338,473 円、繰入金 1,629,560,000 円及び国庫支出金 1,597,725,230 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 303,717,724 円(3.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,638,272,690 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 312,698,971 円(4.3%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 86.0%である。

4 市 債

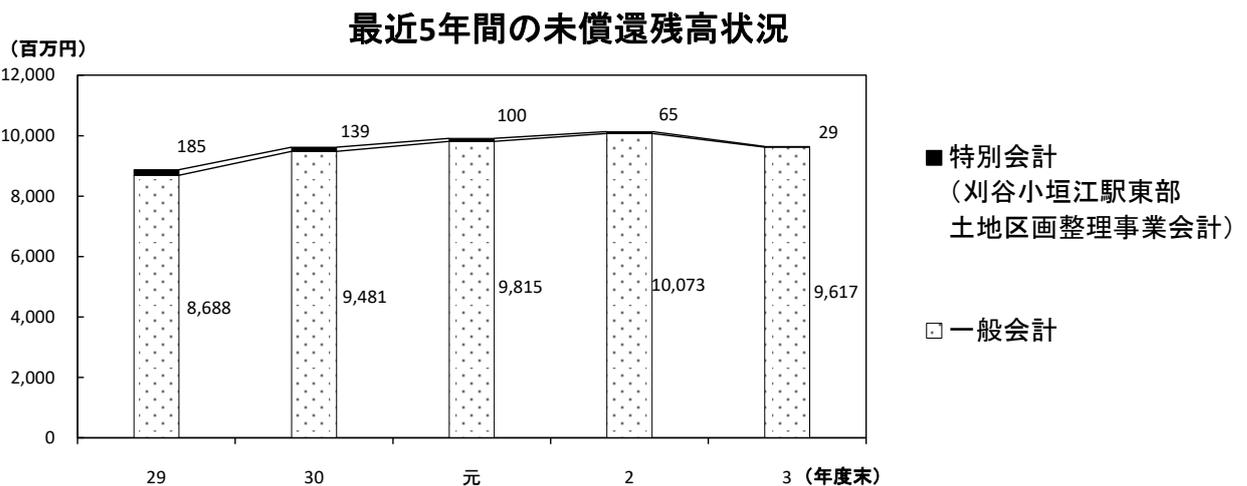
(1) 未償還残高

(単位：円、%)

区 分	2 年 度 末	3 年 度 中		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
		起 債 額	元 金 償 還 額		増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	10,073,884,409	748,100,000	1,204,075,004	9,617,909,405	△455,975,004	△4.5
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	65,133,267	0	35,347,267	29,786,000	△35,347,267	△54.3
合 計	10,139,017,676	748,100,000	1,239,422,271	9,647,695,405	△491,322,271	△4.8

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 748,100,000 円、元金償還額 1,239,422,271 円である。未償還残高は、前年度と比較して 491,322,271 円 (4.8%) 減少している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費 (一般会計及び特別会計)

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,239,422,271	1,140,056,411	99,365,860	8.7
利 子 支 払 額	39,405,299	44,939,534	△5,534,235	△12.3
合 計	1,278,827,570	1,184,995,945	93,831,625	7.9

一般会計及び特別会計における公債費は 1,278,827,570 円であり、前年度と比較して 93,831,625 円 (7.9%) 増加している。

5 財政指標

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財政力指数(単年度)	1.38	1.26	1.44	1.28	1.21
経常収支比率	79.5%	74.2%	80.6%	81.2%	84.9%
実質公債費比率	△2.3%	△3.0%	△2.9%	△2.7%	△2.2%

(1) 財政力指数

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{array} \right]$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和3年度の財政力指数は1.21で、前年度と比較して0.07ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減収補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額}) + (\text{猶予特例債発行額})} \times 100 \end{array} \right]$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和3年度の経常収支比率は84.9%で、前年度と比較して3.7ポイント上昇している。

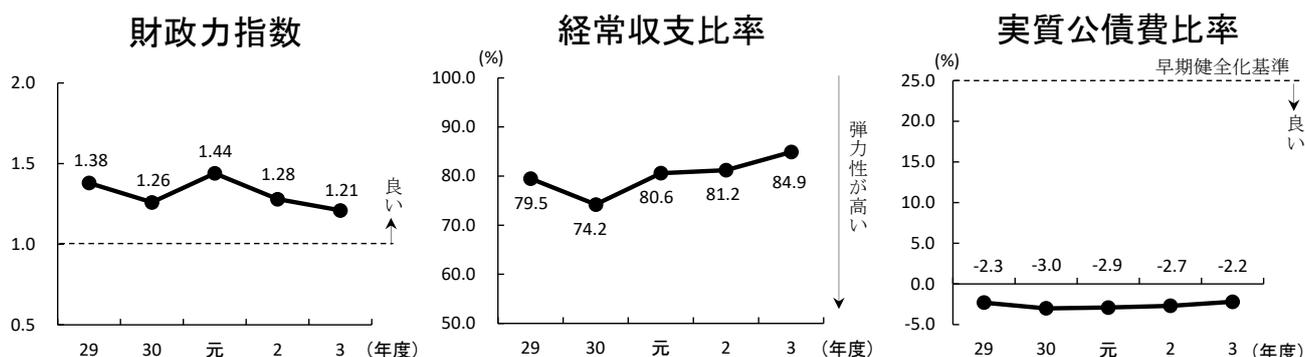
(3) 実質公債費比率

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ (\text{3か年平均}) \end{array} \right]$$

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準（地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた数値）は25%である。

令和3年度の実質公債費比率は△2.2%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては健全と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区	分	単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,405,275.83	25,596.37	3,430,872.20
	建物	m ²	573,483.71	347.55	573,831.26
	物権	千円	15,000	0	15,000
	無体財産権	件	1	0	1
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	136,750	△1,569	135,181
物品	点	879	11	890	
基金	円	25,110,184,917	△1,262,624,847	23,847,560,070	

ア 公有財産

土地の増加は、依佐美調整池用地及び亀城公園用地の取得などによるものである。

建物の増加は、住吉小学校南舎及び下重原住宅の建設などによるものである。

出資による権利の減少は、愛知臨海環境整備センター出捐金が皆減したことなどによるものである。

イ 物品

物品の増加は、厨房機器類及び教育（音楽）の鍵盤楽器の取得などによるものである。

ウ 基金

基金は、前年度末と比較して1,262,624,847円減少し、令和3年度末現在高は23,847,560,070円となっている。

なお、令和3年度は新たに産業立地促進基金が設置された。

各基金の状況は、次ページの表のとおりである。

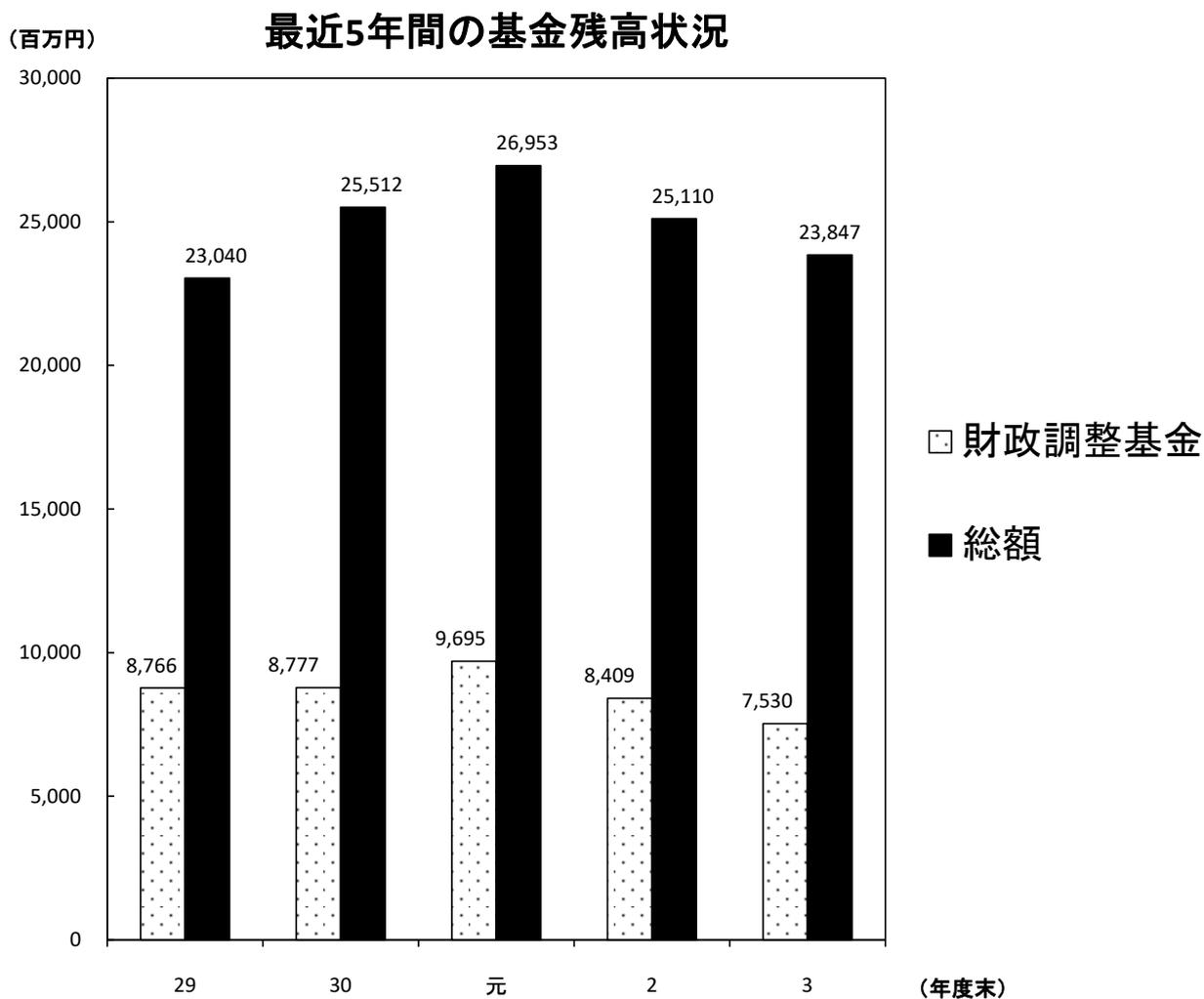
基 金

(単位：円)

区 分	2 年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,409,698,087	△879,114,467	7,530,583,620
国 際 交 流 振 興 基 金	226,141,110	0	226,141,110
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画等 177,355,500 (309点) 417,531,620	絵画等 6,231,900 (42点) △5,814,666	絵画等 183,587,400 (351点) 411,716,954
地 域 福 祉 基 金	272,503,841	266,230	272,770,071
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 基 金	269,844,434	305,820	270,150,254
介 護 保 険 基 金	626,775,530	93,905,148	720,680,678
緑 化 推 進 基 金	317,218,211	△523,485	316,694,726
亀 城 公 園 等 整 備 基 金	1,666,731,445	4,531,177	1,671,262,622
市 民 活 動 支 援 基 金	7,829,442	97,494	7,926,936
公 共 施 設 維 持 保 全 基 金	6,075,789,215	138,598,004	6,214,387,219
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	印紙 6,150,000 (1,089枚) 3,850,000	印紙 △3,581,000 (△491枚) 3,581,000	印紙 2,569,000 (598枚) 7,431,000
都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	6,632,766,482	△821,108,002	5,811,658,480
産 業 立 地 促 進 基 金	—	200,000,000	200,000,000
合 計	25,110,184,917	△1,262,624,847	23,847,560,070

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和3年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

令和3年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は961億9,418万5千円、歳出は866億778万7千円となり、前年度と比較して歳入は111億7,569万2千円(10.4%)、歳出は98億9,573万7千円(10.3%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計50億5,289万2千円、特別会計19億8,556万4千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.21で、前年度と比較して0.07ポイント低下した。また、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は84.9%で、前年度と比較して3.7ポイント上昇し、同じく数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は△2.2%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。

これら3つの財政指標はいずれも、本市の財政が健全であることを示すものとなっている。しかしながら、原材料価格の高騰など経済の下振れリスクが懸念されており、市税を中心とした歳入の減収や、民生費や教育費など重点施策に対する歳出の増加を踏まえると、動向を注視していく必要があると考える。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は722億7,364万4千円で、前年度と比較して111億9,385万1千円(13.4%)減少した。

歳入減少の主なものとして、国庫支出金が122億5,698万4千円となり、前年度と比較して113億5,073万6千円(48.1%)減少した。これは主に総務管理費の国庫補助金が減少したことによるものである。

市税は、個人市民税が120億8,714万1千円、法人市民税が21億7,256万2千円、固定資産税が159億7,245万9千円で、市税全体としては345億5,215万6千円となり、前年度と比較して17億3,825万9千円(4.8%)減少した。これは主に法人市民税が9億8,524万4千円(31.2%)減少したことによるものである。

繰入金金は27億6,706万円で、前年度と比較して12億9,121万4千円(31.8%)減少した。これは

主に財政調整基金の繰入れが減少したことによるものである。

財源別構成では、自主財源は496億8,930万7千円で、市税等の減により前年度と比較して1億9,585万4千円(0.4%)減少し、依存財源は225億8,433万6千円で、国庫支出金等の減により前年度と比較して109億9,799万6千円(32.7%)減少した。この結果、自主財源比率は68.7%となり前年度と比較して8.8ポイント上昇し、自主性が高まった財政体質と認められる。

(2) 歳出について

決算額は646億7,281万円で、前年度と比較して103億8,911万6千円(13.8%)減少した。

性質別に前年度と比較すると、普通建設事業費が10億8,292万1千円(11.1%)増加したことにより投資的経費が増加した反面、消費的経費は主に補助費等が168億3,820万3千円(74.8%)、その他経費は主に積立金が6億8,010万1千円(35.6%)それぞれ減少した。

款別に前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活支援のため子育て世帯に臨時特別給付金を支給した事業など民生費が増加した一方、前年度に特別定額給付金を支給した総務費は減少した。また、スマートインターチェンジの関連事業や刈谷駅周辺の整備事業として土木費が増加したことに加え、感染症対策として衛生費が増加しており、適切かつ機動的な支出がなされていると認められる。

3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は239億2,054万1千円、歳出は219億3,497万7千円で、前年度と比較して歳入は1,815万9千円(0.1%)、歳出は4億9,337万8千円(2.3%)それぞれ増加した。これは国民健康保険会計及び介護保険会計で歳入、歳出ともに増加したことが主な理由である。

一般会計からの繰入金総額は25億952万1千円である。このうち約6割を占める介護保険会計においては、施設及び居宅介護サービスの利用者が増加している。

いずれの特別会計においても制度趣旨に沿った取組がなされていると認められる。

4 今後の行政経営について

市民の生活は、2年以上に渡り新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けており、変異するウイルス感染の終息する兆しは未だに見えない。世界情勢も不安定であり、円安や物価の高騰などにより、個人消費をはじめ企業業績への影響を懸念する状況が続いている。こうした中、感染拡大防止と経済活動活性化の両立を図り、引き続きスピード感を持って、必要

な支援策を継続していくことが求められる。

自然災害においては、巨大地震の発生や想定を超える豪雨など甚大な被害が発生することが懸念されている。大規模災害に対する備えを怠らず、災害に強いまちづくりに向け市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれている。

令和3年度末には、刈谷ハイウェイオアシスにおいてスマートインターチェンジが開通した。この開通に合わせ周辺道路の整備も進められており、産業の生産性の向上や交通渋滞の緩和、周辺地域の活性化などが期待されている。また、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、将来にわたって持続可能なまちづくりを行うため、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、市民、事業者と協働して実効性のある事業を展開していただきたい。

令和4年度は、まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第8次刈谷市総合計画」が策定される。大きく変わろうとしている社会経済情勢の変化を踏まえ、刈谷市の未来を切り拓く最上位計画として持続的な発展が進むよう柔軟かつ迅速な施策の推進を図られたい。

引き続き、市民の声に耳を傾けながら「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現を目指し、刈谷市に住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちとして、より一層発展することを期待し、本審査のむすびとする。

一般會計・特別會計決算審査資料

	目	次	
第1表	歳入歳出総括表	58
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	60
第3表	一般会計歳入款別一覧表	62
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	64
第5表	一般会計歳出款別一覧表	66
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	68
第7表	特別会計歳入款別一覧表	72
第8表	特別会計歳出款別一覧表	76
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	80

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額 A	重複計算控除額 (他会計からの繰入金) B	差引純歳入額 C = A - B
一 般 会 計		72,273,644,217	178,012,295	72,095,631,922
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	976,073,869	0	976,073,869
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	162,926,113	0	162,926,113
	国民健康保険会計	11,665,899,296	826,790,482	10,839,108,814
	後期高齢者医療会計	1,978,789,912	211,716,289	1,767,073,623
	介護保険会計	9,136,852,337	1,471,015,000	7,665,837,337
	小 計	23,920,541,527	2,509,521,771	21,411,019,756
合 計		96,194,185,744	2,687,534,066	93,506,651,678

※差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額 D	重複計算控除額 (他会計への繰出金) E	差引純歳出額 F = D - E	総計額 G = A - D	純計額 H = C - F	
64,672,810,649	2,509,521,771	62,163,288,878	7,600,833,568	9,932,343,044	
95,098,587	0	95,098,587	880,975,282	880,975,282	
31,045,303	0	31,045,303	131,880,810	131,880,810	
10,944,927,384	0	10,944,927,384	720,971,912	△105,818,570	
1,976,207,681	61,653	1,976,146,028	2,582,231	△209,072,405	
8,887,698,316	177,950,642	8,709,747,674	249,154,021	△1,043,910,337	
21,934,977,271	178,012,295	21,756,964,976	1,985,564,256	△345,945,220	
86,607,787,920	2,687,534,066	83,920,253,854	9,586,397,824	9,586,397,824	

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	3 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源		市 税	34,552,156,982	47.8
		分 担 金 及 び 負 担 金	135,592,215	0.2
		使 用 料 及 び 手 数 料	1,217,500,022	1.7
		財 産 収 入	166,756,168	0.2
		寄 附 金	40,248,681	0.1
		繰 入 金	2,767,060,780	3.8
		繰 越 金	8,405,568,784	11.6
		諸 収 入	2,404,424,095	3.3
		計	49,689,307,727	68.7
	依 存 財 源		地 方 譲 与 税	407,862,000
		利 子 割 交 付 金	20,513,000	0.0
		配 当 割 交 付 金	251,541,000	0.4
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	287,174,000	0.4
		法 人 事 業 税 交 付 金	657,465,000	0.9
		地 方 消 費 税 交 付 金	4,057,381,000	5.6
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,235	0.0
		環 境 性 能 割 交 付 金	76,080,951	0.1
		地 方 特 例 交 付 金	615,248,000	0.9
		地 方 交 付 税	42,416,000	0.1
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,212,000	0.0
		国 庫 支 出 金	12,256,984,492	17.0
		県 支 出 金	3,138,352,812	4.3
		市 債	748,100,000	1.0
	計	22,584,336,490	31.3	
合 計			72,273,644,217	100.0

(単位：円、%)

2 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
36,290,416,272	43.5	95.2
138,233,463	0.2	98.1
1,125,612,445	1.4	108.2
475,046,389	0.6	35.1
19,887,142	0.0	202.4
4,058,274,898	4.9	68.2
5,461,853,070	6.5	153.9
2,315,838,648	2.8	103.8
49,885,162,327	59.9	99.6
421,909,000	0.5	96.7
31,550,000	0.0	65.0
184,932,000	0.2	136.0
175,281,000	0.2	163.8
399,394,000	0.5	164.6
3,720,857,000	4.5	109.0
9,284,732	0.0	0.1
79,774,702	0.1	95.4
193,388,000	0.2	318.1
39,460,000	0.0	107.5
27,129,000	0.0	92.9
23,607,721,199	28.3	51.9
3,328,552,686	4.0	94.3
1,363,100,000	1.6	54.9
33,582,333,319	40.1	67.3
83,467,495,646	100.0	86.6

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3 年 度	
					金 額	構 成 比 率
1 市 税	34,098,278,000	45.5	34,829,402,797	47.4	34,552,156,982	47.8
2 地 方 譲 与 税	412,024,000	0.6	407,862,000	0.6	407,862,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	21,000,000	0.0	20,513,000	0.0	20,513,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	160,000,000	0.2	251,541,000	0.3	251,541,000	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000,000	0.1	287,174,000	0.4	287,174,000	0.4
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	450,000,000	0.6	657,465,000	0.9	657,465,000	0.9
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,770,000,000	5.0	4,057,381,000	5.5	4,057,381,000	5.6
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,000	0.0	6,235	0.0	6,235	0.0
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	100,000,000	0.1	76,080,951	0.1	76,080,951	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	548,568,000	0.7	615,248,000	0.8	615,248,000	0.9
11 地 方 交 付 税	1,000	0.0	42,416,000	0.1	42,416,000	0.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	0.0	25,212,000	0.0	25,212,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	159,329,000	0.2	137,700,997	0.2	135,592,215	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,308,482,000	1.8	1,239,913,033	1.7	1,217,500,022	1.7
15 国 庫 支 出 金	13,654,613,458	18.2	12,690,142,864	17.3	12,256,984,492	17.0
16 県 支 出 金	3,771,428,000	5.0	3,487,251,685	4.8	3,138,352,812	4.3
17 財 産 収 入	116,499,000	0.2	166,756,168	0.2	166,756,168	0.2
18 寄 附 金	35,085,000	0.1	40,248,681	0.1	40,248,681	0.1
19 繰 入 金	2,871,259,000	3.8	2,767,060,780	3.8	2,767,060,780	3.8
20 繰 越 金	8,405,568,103	11.2	8,405,568,784	11.4	8,405,568,784	11.6
21 諸 収 入	2,498,140,000	3.3	2,478,627,737	3.4	2,404,424,095	3.3
22 市 債	2,540,000,000	3.4	748,100,000	1.0	748,100,000	1.0
計	75,036,275,561	100.0	73,431,672,712	100.0	72,273,644,217	100.0

(単位：円、%)

入		済					不納欠損額	収入未済額
2 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合			
金 額	構成 比率		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
36,290,416,272	43.5	95.2	101.3	103.1	99.2	99.2	14,815,832	262,429,983
421,909,000	0.5	96.7	99.0	104.9	100.0	100.0	0	0
31,550,000	0.0	65.0	97.7	137.2	100.0	100.0	0	0
184,932,000	0.2	136.0	157.2	102.7	100.0	100.0	0	0
175,281,000	0.2	163.8	319.1	134.8	100.0	100.0	0	0
399,394,000	0.5	164.6	146.1	105.1	100.0	100.0	0	0
3,720,857,000	4.5	109.0	107.6	94.4	100.0	100.0	0	0
9,284,732	0.0	0.1	623.5	…	100.0	100.0	0	0
79,774,702	0.1	95.4	76.1	66.5	100.0	100.0	0	0
193,388,000	0.2	318.1	112.2	130.1	100.0	100.0	0	0
39,460,000	0.0	107.5	…	…	100.0	100.0	0	0
27,129,000	0.0	92.9	97.0	104.3	100.0	100.0	0	0
138,233,463	0.2	98.1	85.1	101.9	98.5	98.2	271,560	1,837,222
1,125,612,445	1.4	108.2	93.0	91.7	98.2	98.0	2,198,345	20,214,666
23,607,721,199	28.3	51.9	89.8	91.0	96.6	97.0	0	433,158,372
3,328,552,686	4.0	94.3	83.2	82.5	90.0	93.1	0	348,898,873
475,046,389	0.6	35.1	143.1	103.8	100.0	100.0	0	0
19,887,142	0.0	202.4	114.7	123.8	100.0	100.0	0	0
4,058,274,898	4.9	68.2	96.4	98.6	100.0	100.0	0	0
5,461,853,070	6.5	153.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,315,838,648	2.8	103.8	96.2	93.3	97.0	96.7	4,877,384	69,326,258
1,363,100,000	1.6	54.9	29.5	74.8	100.0	100.0	0	0
83,467,495,646	100.0	86.6	96.3	96.8	98.4	98.4	22,163,121	1,135,865,374

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

区 分 性 質 別		3 年 度	
		金 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	10,140,110	15.7
	物 件 費	14,315,726	22.1
	維 持 補 修 費	832,879	1.3
	扶 助 費	15,452,969	23.9
	補 助 費 等	5,660,497	8.8
	計	46,402,181	71.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,819,924	16.7
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
	計	10,819,924	16.7
そ の 他 経 費	公 債 費	1,242,763	1.9
	積 立 金	1,231,796	1.9
	投 資 及 び 出 資 金	937,117	1.5
	貸 付 金	527,530	0.8
	繰 出 金	3,511,500	5.4
	計	7,450,706	11.5
合 計		64,672,811	100.0

(単位：千円、%)

2 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
9,682,579	12.9	457,531	4.7
12,166,229	16.2	2,149,497	17.7
757,414	1.0	75,465	10.0
12,145,752	16.2	3,307,217	27.2
22,498,700	30.0	△16,838,203	△74.8
57,250,674	76.3	△10,848,493	△18.9
9,737,003	13.0	1,082,921	11.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,737,003	13.0	1,082,921	11.1
1,148,566	1.5	94,197	8.2
1,911,897	2.5	△680,101	△35.6
894,591	1.2	42,526	4.8
587,190	0.8	△59,660	△10.2
3,532,006	4.7	△20,506	△0.6
8,074,250	10.7	△623,544	△7.7
75,061,927	100.0	△10,389,116	△13.8

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	3 年 度		2 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	398,385,000	0.5	384,801,326	0.6	385,121,814	0.5
2 総 務 費	6,276,266,000	8.4	5,588,428,814	8.6	22,554,812,339	30.0
3 民 生 費	28,620,537,640	38.1	25,699,237,571	39.7	21,611,826,981	28.8
4 衛 生 費	7,209,877,158	9.6	6,559,218,041	10.2	5,416,278,508	7.2
5 労 働 費	113,592,000	0.2	108,878,150	0.2	123,048,840	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,102,069,000	1.5	863,338,652	1.3	725,801,929	1.0
7 商 工 費	2,314,558,000	3.1	2,057,910,372	3.2	2,349,418,742	3.1
8 土 木 費	15,088,737,863	20.1	12,498,451,558	19.3	10,102,649,737	13.5
9 消 防 費	1,654,752,000	2.2	1,590,480,921	2.5	1,665,499,489	2.2
10 教 育 費	10,912,418,900	14.5	8,079,301,986	12.5	8,978,902,868	12.0
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,272,081,000	1.7	1,242,763,258	1.9	1,148,565,615	1.5
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	75,036,275,561	100.0	64,672,810,649	100.0	75,061,926,862	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不用額		
	予算現額に対する割合		金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
	3年度	2年度						
99.9	96.6	98.6	1,869,000	0.0	0.5	11,714,674	0.2	2.9
24.8	89.0	96.0	54,920,500	1.1	0.9	632,916,686	12.1	10.1
118.9	89.8	89.7	553,315,583	10.7	1.9	2,367,984,486	45.4	8.3
121.1	91.0	80.0	9,485,021	0.2	0.1	641,174,096	12.3	8.9
88.5	95.9	54.7	0	0.0	0.0	4,713,850	0.1	4.1
118.9	78.3	74.3	177,591,873	3.4	16.1	61,138,475	1.2	5.5
87.6	88.9	84.1	21,588,000	0.4	0.9	235,059,628	4.5	10.2
123.7	82.8	71.9	2,012,157,588	39.1	13.3	578,128,717	11.1	3.8
95.5	96.1	91.8	29,673,000	0.6	1.8	34,598,079	0.7	2.1
90.0	74.0	86.2	2,291,608,600	44.5	21.0	541,508,314	10.4	5.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	0.8	100.0
108.2	97.7	99.6	0	0.0	0.0	29,317,742	0.6	2.3
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.6	100.0
86.2	86.2	87.0	5,152,209,165	100.0	6.9	5,211,255,747	100.0	6.9

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別 \ 款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1 報 酬	167,664,478	195,978,349	1,029,956,104	95,021,412
2 給 料	36,929,128	895,359,598	1,310,997,314	232,882,077
3 職 員 手 当 等	98,499,274	1,014,291,845	1,182,113,360	238,508,444
4 共 済 費	69,329,840	543,181,271	465,569,781	89,373,660
5 災 害 補 償 費	0	453,517	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	98,500	107,448,455	66,003,524	25,953,889
8 旅 費	61,140	5,909,890	18,943,048	1,919,420
9 交 際 費	498,880	1,653,057	—	—
10 需 用 費	5,433,689	210,790,774	314,219,473	244,041,786
11 役 務 費	99,825	90,724,808	72,929,305	108,675,836
12 委 託 料	3,356,980	972,184,129	2,858,329,628	3,221,327,943
13 使用料及び賃借料	1,300,671	338,042,119	185,261,801	19,519,782
14 工 事 請 負 費	—	48,692,930	521,638,950	366,034,820
15 原 材 料 費	—	248,380	—	107,800
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	17,926,853	35,366,934	17,905,938
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,528,921	200,157,946	5,694,542,252	1,875,471,960
19 扶 助 費	—	—	9,431,559,931	21,960,674
20 貸 付 金	—	—	0	—
21 補償、補填及び賠償金	—	107,480	1,909,265	30,800
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	425,207,082	—	0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	—	519,106,031	266,230	—
25 寄 附 金	—	500,000	—	—
26 公 課 費	—	464,300	108,900	481,800
27 繰 出 金	—	—	2,509,521,771	—
28 予 備 費	—	—	—	—
計	384,801,326	5,588,428,814	25,699,237,571	6,559,218,041
構 成 比 率	0.6	8.6	39.7	10.2

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
—	13,873,739	6,697,747	19,479,778	4,165,734	549,973,524
—	82,614,623	76,120,800	427,381,411	—	397,595,717
—	74,624,424	68,933,931	405,739,125	855,910	407,081,555
—	31,185,874	29,036,635	167,803,819	—	146,683,912
—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—
3,000	1,802,565	0	9,240,295	1,119,170	78,692,344
0	299,110	429,830	1,394,430	393,880	13,137,008
—	—	—	—	—	21,250
20,850	20,589,136	1,962,125	174,271,888	45,628,318	1,679,452,518
—	10,740,334	30,028,530	42,619,888	3,592,377	89,343,016
0	72,414,910	983,732,634	1,845,807,110	30,503,713	2,366,343,980
0	3,489,548	2,156,046	63,708,297	25,481,620	464,117,667
—	237,024,700	9,706,400	5,377,425,832	72,338,200	1,469,782,161
—	279,312	—	11,904,640	—	454,389
—	0	—	776,004,202	—	—
—	831,600	1,149,750	16,653,980	10,439,385	131,841,156
8,854,300	313,060,577	220,425,944	1,595,211,869	1,395,536,214	207,056,071
—	—	—	—	—	76,181,271
100,000,000	—	427,530,000	—	—	—
—	500,000	0	110,596,119	0	864,813
—	—	—	3,565,500	—	—
—	—	—	937,117,000	—	—
—	—	200,000,000	512,423,175	—	417,234
—	—	—	—	—	—
—	8,200	—	103,200	426,400	262,400
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
108,878,150	863,338,652	2,057,910,372	12,498,451,558	1,590,480,921	8,079,301,986
0.2	1.3	3.2	19.3	2.5	12.5

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	—	—	—	—
2	給料	—	—	—	—
3	職員手当等	—	—	—	—
4	共済費	—	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	報償費	—	—	—	—
8	旅費	—	—	—	—
9	交際費	—	—	—	—
10	需用費	—	—	—	—
11	役務費	—	—	—	—
12	委託料	—	—	—	—
13	使用料及び賃借料	—	—	—	—
14	工事請負費	0	—	—	—
15	原材料費	0	—	—	—
16	公有財産購入費	—	—	0	—
17	備品購入費	—	—	—	—
18	負担金、補助金及び交付金	—	—	—	—
19	扶助費	—	—	—	—
20	貸付金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	1,242,763,258	—	—
23	投資及び出資金	—	—	—	—
24	積立金	—	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	—	—	—	—
27	繰出金	—	—	—	—
28	予備費	—	—	—	0
	計	0	1,242,763,258	0	0
	構成比率	0.0	1.9	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	2 年 度	
		計	構成比率
2,082,810,865	3.2	2,054,412,533	2.7
3,459,880,668	5.4	3,339,629,994	4.5
3,490,647,868	5.4	3,240,790,634	4.3
1,542,164,792	2.4	1,476,978,115	2.0
453,517	0.0	95,192	0.0
—	—	—	—
290,361,742	0.4	300,852,838	0.4
42,487,756	0.1	39,468,568	0.1
2,173,187	0.0	649,440	0.0
2,696,410,557	4.2	2,685,356,626	3.6
448,753,919	0.7	392,408,038	0.5
12,354,001,027	19.1	11,252,385,764	15.0
1,103,077,551	1.7	779,098,548	1.0
8,102,643,993	12.5	6,693,004,780	8.9
12,994,521	0.0	13,358,504	0.0
776,004,202	1.2	521,744,673	0.7
232,115,596	0.4	259,176,099	0.3
11,511,846,054	17.8	25,532,885,960	34.0
9,529,701,876	14.7	9,029,539,141	12.0
527,530,000	0.8	587,190,000	0.8
114,008,477	0.2	122,205,510	0.2
1,671,535,840	2.6	1,390,711,233	1.9
937,117,000	1.4	894,591,000	1.2
1,232,212,670	1.9	1,912,359,959	2.5
500,000	0.0	500,000	0.0
1,855,200	0.0	1,866,900	0.0
2,509,521,771	3.9	2,540,666,813	3.4
0	0.0	0	0.0
64,672,810,649	100.0	75,061,926,862	100.0
100.0			

第7表-1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収	
		金額	構成比率	金額	構成比率	3年度	
						金額	構成比率
刈谷地区 小垣整理 江理事業 駅東部計	1 事業収入	6,385,000	0.7	6,386,190	0.7	6,386,190	0.7
	2 繰越金	904,701,773	99.3	930,369,118	95.3	930,369,118	95.3
	3 諸収入	10,000	0.0	39,318,561	4.0	39,318,561	4.0
	計	911,096,773	100.0	976,073,869	100.0	976,073,869	100.0
刈谷画野 田理北事 部業土会 地計	事業収入	—	—	—	—	—	—
	繰入金	—	—	—	—	—	—
	1 繰越金	142,455,000	100.0	162,920,380	100.0	162,920,380	100.0
	2 諸収入	10,000	0.0	5,733	0.0	5,733	0.0
	計	142,465,000	100.0	162,926,113	100.0	162,926,113	100.0

※款別欄で、款番号の記載がないものについては、令和3年度に予算が計上されていない款である。

(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
2年度		対前年 度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合				
金額	構成 比率		3年度	2年度	3年度	2年度			
8,078,565	0.7	79.1	100.0	6.9	100.0	100.0	0	0	
1,186,841,693	99.3	78.4	102.8	101.0	100.0	100.0	0	0	
5,740	0.0	…	…	57.4	100.0	100.0	0	0	
1,194,925,998	100.0	81.7	107.1	92.5	100.0	100.0	0	0	
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—	—	
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—	—	
187,397,436	100.0	86.9	114.4	150.9	100.0	100.0	0	0	
4,800	0.0	119.4	57.3	48.0	100.0	100.0	0	0	
187,402,236	100.0	86.9	114.4	133.2	100.0	100.0	0	0	

第7表－2 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,578,000,000	22.7	2,775,406,525	23.2	2,483,076,437	21.3
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	1,044,000	0.0	1,044,000	0.0
	4 県支出金	7,649,610,000	67.5	7,417,591,887	62.0	7,417,591,887	63.6
	5 財産収入	409,000	0.0	305,820	0.0	305,820	0.0
	6 繰入金	848,849,000	7.5	826,790,482	6.9	826,790,482	7.1
	7 繰越金	200,050,000	1.8	920,388,733	7.7	920,388,733	7.9
	8 諸収入	60,903,000	0.5	17,112,901	0.2	16,701,937	0.1
	計	11,337,824,000	100.0	11,958,640,348	100.0	11,665,899,296	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	1,865,416,000	89.5	1,765,760,550	89.0	1,761,418,850	89.0
	2 繰入金	213,687,000	10.3	211,716,289	10.7	211,716,289	10.7
	3 繰越金	3,033,000	0.1	3,032,673	0.2	3,032,673	0.2
	4 諸収入	2,960,000	0.1	2,622,100	0.1	2,622,100	0.1
	計	2,085,096,000	100.0	1,983,131,612	100.0	1,978,789,912	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,116,737,000	22.4	2,105,163,043	23.0	2,082,338,473	22.8
	2 国庫支出金	1,711,632,000	18.1	1,597,725,230	17.4	1,597,725,230	17.5
	3 支払基金交付金	2,267,999,000	24.1	2,173,429,896	23.7	2,173,429,896	23.8
	4 県支出金	1,252,134,000	13.3	1,205,374,650	13.2	1,205,374,650	13.2
	5 財産収入	922,000	0.0	711,685	0.0	711,685	0.0
	6 繰入金	1,629,560,000	17.3	1,629,560,000	17.8	1,629,560,000	17.8
	7 繰越金	444,074,000	4.7	444,073,103	4.9	444,073,103	4.9
	8 諸収入	5,814,000	0.1	3,639,300	0.0	3,639,300	0.0
	計	9,428,872,000	100.0	9,159,676,907	100.0	9,136,852,337	100.0
合 計	23,905,353,773	—	24,240,448,849	—	23,920,541,527	—	

(単位：円、%)

入		済					不納欠損額	収入未済額
2年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合			
金額	構成比率		3年度	2年度	3年度	2年度		
2,562,164,142	22.2	96.9	96.3	98.6	89.5	90.0	13,789,134	278,540,954
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0
17,009,000	0.1	6.1	…	229.0	100.0	100.0	0	0
6,970,003,019	60.4	106.4	97.0	87.5	100.0	100.0	0	0
335,328	0.0	91.2	74.8	76.4	100.0	100.0	0	0
838,917,098	7.3	98.6	97.4	95.8	100.0	100.0	0	0
1,118,854,995	9.7	82.3	460.1	510.6	100.0	100.0	0	0
34,189,704	0.3	48.9	27.4	55.9	97.6	98.7	3,880	407,084
11,541,473,286	100.0	101.1	102.9	98.4	97.6	97.6	13,793,014	278,948,038
1,744,053,950	89.4	101.0	94.4	98.1	99.8	99.8	198,900	4,142,800
204,202,715	10.5	103.7	99.1	100.0	100.0	100.0	0	0
371,303	0.0	816.8	100.0	99.8	100.0	100.0	0	0
1,899,300	0.1	138.1	88.6	95.9	100.0	100.0	0	0
1,950,527,268	100.0	101.4	94.9	98.3	99.8	99.8	198,900	4,142,800
2,079,668,737	23.0	100.1	98.4	99.6	98.9	98.9	4,162,313	18,662,257
1,530,402,637	17.0	104.4	93.3	92.9	100.0	100.0	0	0
2,075,440,754	23.0	104.7	95.8	91.7	100.0	100.0	0	0
1,153,673,428	12.8	104.5	96.3	91.5	100.0	100.0	0	0
627,027	0.0	113.5	77.2	76.7	100.0	100.0	0	0
1,682,761,000	18.6	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
499,736,547	5.5	88.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
5,743,565	0.1	63.4	62.6	93.8	100.0	100.0	0	0
9,028,053,695	100.0	101.2	96.9	95.5	99.8	99.8	4,162,313	18,662,257
23,902,382,483	—	100.1	100.1	97.2	98.7	98.7	18,154,227	301,753,095

第8表－1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	3 年 度		2 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷東部 小垣江 駅地区 画整理 事業 会計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	911,096,773	100.0	95,098,587	100.0	264,556,880
	計	911,096,773	100.0	95,098,587	100.0	264,556,880
刈谷土事 野田地区 画整理 事業 会計	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	142,465,000	100.0	31,045,303	100.0	24,481,856
	計	142,465,000	100.0	31,045,303	100.0	24,481,856

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
		3年度	2年度						
100.0	35.9	10.4	20.5	0	—	0.0	815,998,186	100.0	89.6
100.0	35.9	10.4	20.5	0	—	0.0	815,998,186	100.0	89.6
100.0	126.8	21.8	17.4	0	—	0.0	111,419,697	100.0	78.2
100.0	126.8	21.8	17.4	0	—	0.0	111,419,697	100.0	78.2

第8表－2 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	3 年 度		2 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	116,925,000	1.0	108,504,557	1.0	121,537,018
	2 保 険 給 付 費	7,578,326,000	66.8	7,229,370,778	66.1	6,831,481,011
	3 国民健康保険事業費納付金	3,463,028,000	30.6	3,463,027,293	31.6	3,538,277,005
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0
	5 保 健 事 業 費	166,325,000	1.5	133,965,358	1.2	116,230,836
	6 基金積立金	408,000	0.0	305,820	0.0	335,328
	7 諸 支 出 金	11,811,000	0.1	9,753,578	0.1	13,223,355
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,337,824,000	100.0	10,944,927,384	100.0	10,621,084,553
後期高齢者計	1 総 務 費	5,946,000	0.3	5,711,919	0.3	5,326,347
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,076,228,000	99.6	1,967,926,209	99.6	1,940,356,665
	3 諸 支 出 金	2,922,000	0.1	2,569,553	0.1	1,811,583
	計	2,085,096,000	100.0	1,976,207,681	100.0	1,947,494,595
介護保険会計	1 総 務 費	252,162,000	2.7	233,062,477	2.6	230,736,399
	2 保 険 給 付 費	8,111,957,000	86.0	7,638,272,690	86.0	7,325,573,719
	3 地域支援事業費	574,906,000	6.1	527,021,532	5.9	498,540,746
	4 基金積立金	252,661,000	2.7	252,450,148	2.8	308,936,235
	5 諸 支 出 金	237,186,000	2.5	236,891,469	2.7	220,193,493
	計	9,428,872,000	100.0	8,887,698,316	100.0	8,583,980,592
合 計	23,905,353,773	—	21,934,977,271	—	21,441,598,476	

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		3年度	2年度						
1.2	89.3	92.8	94.7	0	—	0.0	8,420,443	2.2	7.2
64.3	105.8	95.4	86.7	0	—	0.0	348,955,222	88.8	4.6
33.3	97.9	100.0	100.0	0	—	0.0	707	0.0	0.0
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
1.1	115.3	80.5	71.6	0	—	0.0	32,359,642	8.2	19.5
0.0	91.2	75.0	76.6	0	—	0.0	102,180	0.0	25.0
0.1	73.8	82.6	87.8	0	—	0.0	2,057,422	0.5	17.4
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.3	100.0
100.0	103.0	96.5	90.6	0	—	0.0	392,896,616	100.0	3.5
0.3	107.2	96.1	98.9	0	—	0.0	234,081	0.2	3.9
99.6	101.4	94.8	98.1	0	—	0.0	108,301,791	99.5	5.2
0.1	141.8	87.9	96.2	0	—	0.0	352,447	0.3	12.1
100.0	101.5	94.8	98.1	0	—	0.0	108,888,319	100.0	5.2
2.7	101.0	92.4	90.8	0	—	0.0	19,099,523	3.5	7.6
85.3	104.3	94.2	90.7	0	—	0.0	473,684,310	87.5	5.8
5.8	105.7	91.7	85.2	0	—	0.0	47,884,468	8.9	8.3
3.6	81.7	99.9	99.9	0	—	0.0	210,852	0.0	0.1
2.6	107.6	99.9	99.8	0	—	0.0	294,531	0.1	0.1
100.0	103.5	94.3	90.8	0	—	0.0	541,173,684	100.0	5.7
—	102.3	91.8	87.2	0	—	0.0	1,970,376,502	—	8.2

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	特別会計				国保					
		刈谷東部整理	小垣土地事業	江地区事業	駅画計	刈谷土地事業	野田画会	北整	部理計	国民健康	後期高齢者
1	報酬		102,400		0				8,413,253		—
2	給料		6,450,300		8,703,900				29,299,952		—
3	職員手当等		3,641,722		6,515,857				26,765,516		—
4	共済費		2,181,259		3,178,840				10,684,736		—
5	災害補償費		—		—				—		—
6	恩給及び退職年金		—		—				—		—
7	報償費		—		—				97,580		—
8	旅費		0		0				235,260		—
9	交際費		—		—				—		—
10	需用費		102,884		0				4,725,757		1,440,835
11	役務費		160,260		142,920				32,391,196		4,271,084
12	委託料		11,993,300		10,616,100				142,028,562		—
13	使用料及び賃借料		0		—				3,840,762		—
14	工事請負費		6,286,500		128,700				—		—
15	原材料費		9,966		112,860				—		—
16	公有財産購入費		—		—				—		—
17	備品購入費		—		—				—		—
18	負担金、補助及び交付金		0		0				10,676,385,412		1,967,926,209
19	扶助費		—		—				—		—
20	貸付金		—		—				—		—
21	補償、補填及び賠償金		28,105,684		1,646,126				—		—
22	償還金、利子及び割引料		36,064,312		—				9,753,578		2,507,900
23	投資及び出資金		—		—				—		—
24	積立金		—		—				305,820		—
25	寄附金		—		—				—		—
26	公課費		—		—				—		—
27	繰出金		—		—				—		61,653
28	予備費		—		—				—		—
	計		95,098,587		31,045,303				10,944,927,384		1,976,207,681
	構成比率		0.4		0.2				49.9		9.0

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	2 年 度	
			計	構成 比率
52,981,885	61,497,538	0.3	61,412,149	0.3
44,066,732	88,520,884	0.4	83,850,633	0.4
46,829,443	83,752,538	0.4	76,618,014	0.4
22,946,620	38,991,455	0.2	37,562,122	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
1,586,330	1,683,910	0.0	1,500,260	0.0
808,720	1,043,980	0.0	910,300	0.0
—	—	—	—	—
4,556,566	10,826,042	0.0	13,725,232	0.1
42,495,040	79,460,500	0.4	81,760,309	0.4
271,118,559	435,756,521	2.0	431,882,034	2.0
4,994,259	8,835,021	0.0	10,431,870	0.1
—	6,415,200	0.0	109,257,500	0.5
—	122,826	0.0	53,240	0.0
—	—	—	—	—
—	—	—	721,270	0.0
7,905,662,945	20,549,974,566	93.7	19,862,840,188	92.6
298,000	298,000	0.0	100,000	0.0
—	—	—	—	—
0	29,751,810	0.1	88,036,431	0.4
58,940,827	107,266,617	0.5	93,140,852	0.4
—	—	—	—	—
252,450,148	252,755,968	1.2	309,271,563	1.4
—	—	—	—	—
11,600	11,600	0.0	6,600	0.0
177,950,642	178,012,295	0.8	178,517,909	0.8
—	—	—	—	—
8,887,698,316	21,934,977,271	100.0	21,441,598,476	100.0
40.5	100.0			

基金運用狀況

令和 3 年度刈谷市基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく令和 3 年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第 2 審 査 の 期 間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 7 月 2 7 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審 査 の 結 果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第 5 審 査 の 概 要

区 分	2 年度末現在高	3 年 度		3 年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品等 購入基金	309 点 (177, 355, 500 円)	42 点 (6, 231, 900 円)	0 点 (0 円)	351 点 (183, 587, 400 円)
	417, 531, 620 円	417, 234 円	6, 231, 900 円	411, 716, 954 円
一般旅券 収入印紙 購入基金	1, 089 枚 (6, 150, 000 円)	950 枚 (5, 600, 000 円)	1, 441 枚 (9, 181, 000 円)	598 枚 (2, 569, 000 円)
	3, 850, 000 円	9, 181, 000 円	5, 600, 000 円	7, 431, 000 円

(1) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 417,234 円の積立である。収集方針に沿った作品を購入しており、適正に運用されている。

(2) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、適正に運用されている。